

2018 年度における
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの
排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について

2020 年 3 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

-目次-

1. はじめに	2
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について	4
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について	5
3.1 総括	5
3.2 具体的措置ごとの実施状況	7
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況	9
5. 削減目標対策外の活動からの排出について	10
5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出	10
5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出	11
6. まとめ	13
7. 資料編	17
7.1 数量的目標に係わる実績数値	17
7.2 関係府省別の実績数値	37
7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較	65
7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標	66
7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題	68

2018 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

2020 年 3 月

1. はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っている。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率先的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの平均総排出量 8%削減を上回る 23.2%削減を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度の経過後も、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進する」とされたため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組み、平成 27 年度までに平成 13 年度比で 15.2%削減を達成した。

平成 27 年 7 月 17 日に気候変動枠組み条約事務局へ提出された 2020 年以降の温室効果ガス削減に向けた我が国の約束草案では、国内の排出削減・吸収量の確保により、2030 年度に

2013 年度比▲26.0%（2005 年度比▲25.4%）の水準にすることとしている。また、2015 年 11 月 30 日から 12 月 13 日までフランス・パリで開催された気候変動枠組み条約第 21 回締約国会議（COP21）では、全ての国が参加する公平で実効的な 2020 年以降の法的枠組みの合意を目指した交渉が行われ、その成果として「パリ協定」が採択された。

このような状況を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）が閣議決定され、同計画の実施要領等（平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定めた。本計画では、2013 年度を基準として、政府全体の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 40%、中間目標として 2020 年度までに 10%削減するという目標を設定するとともに、LED 照明の率先導入等の措置を講じることとしている。また、政府実行計画では、2016 年度から 2030 年度までの期間を対象とし、2019 年度までの実施状況や技術の進歩等を踏まえ、2020 年度中に、2021 年度以降の政府実行計画について見直しを行うこととしている。さらに、政府実行計画の推進・点検については、これまで同様毎年度地球温暖化対策推進本部幹事会（局長級会合）において行うものの、新たに中央環境審議会の意見を事前に聴くこととし、より丁寧な PDCA を行うこととした。また、関係府省においては、政府実行計画に即した関係府省ごとの実施計画を策定し、その計画に基づく取組を進めるとともに、内閣官房・環境省・経済産業省・国土交通省の課室長級から構成される支援チームが技術的な支援を行うこととしている。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、2018 年度における政府実行計画の実施状況を以下のとおり取りまとめた。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、2013 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 40%削減することを目標としている。また、中間目標として政府全体で 2020 年度までに 10%削減を目指すこととしている。

2018 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、2,178,199tCO₂ となった。これは、政府実行計画の基準年度としている 2013 年度における総排出量の推計 (2,393,181tCO₂) に比べ 9.0%減少している。

表 2.1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	調整係数で算出した値
温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	2,393,181	2,201,308
			2016	2,284,187	2,240,088
			2017	2,228,069	2,276,854
			2018	2,178,199	1,954,887
			2018 / 2017比	(2.2% 減)	(14.1% 減)
			2018 / 2013比	(9.0% 減)	(11.2% 減)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成 11 年政令第 143 号)に定める排出係数等を用いた。

※2018 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令に基づき公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関(2019 年度までに移行する機関も含む。)は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整後排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度とする 2013 年度と 2018 年度における実績数値は、以下のとおり。

表 3.1 その他の数量目標の推移（政府全体）

項 目	達成目標	単位	年度	政府全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	10.1
			2016	13.6
			2017	15.1
			2018	17.4
			2018 /2017比	(2.3 pt増)
			2018 /2013比	(7.3 pt増)
2 公用車の燃料使用量	2013年度比で15%削減	GJ	2013	891,949
			2016	848,763
			2017	828,999
			2018	783,970
			2018 /2017比	(5.4% 減)
			2018 /2013比	(12.1% 減)
3 LED照明の導入割合	2020年度にストックで50%	%	2013	6.5
			2016	11.2
			2017	11.1
			2018	15.0
			2018 /2017比	(3.9 pt増)
			2018 /2013比	(8.5 pt増)
4 用紙の使用量	2013年度比で10%削減	t	2013	30,704
			2016	29,390
			2017	27,187
			2018	26,595
			2018 /2017比	(2.2% 減)
			2018 /2013比	(13.4% 減)
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	86.5
			2016	87.2
			2017	85.6
			2018	84.4
			2018 /2017比	(1.4% 減)
			2018 /2013比	(2.4% 減)
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で10%削減	GJ	2013	12,954,485
			2016	13,261,941
			2017	12,986,499
			2018	13,008,222
			2018 /2017比	(0.2% 増)
			2018 /2013比	(0.4% 増)
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.06
			2016	1.15
			2017	1.11
			2018	1.11
			2018 /2017比	(0.0% 増)
			2018 /2013比	(5.2% 増)

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関は含まれない。

※GJ(ギガ・ジュール):G(ギガ)は 10 億倍の意味、J(ジュール)はエネルギー熱量を表す単位

また、政府実行計画及び地球温暖化対策推進本部幹事会申合せにおいて、一定の施設について、省エネルギー診断の実施及びビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入を、それぞれ 2 段階に分けて行うこととしており、2018 年度における実績数値は以下のとおりである。

表 3.2 省エネ診断実施率と BEMS 導入率

項目	達成目標	単位	年度	政府全体	
				第1段階	第2段階
省エネ診断実施率	第1段階: 2017年9月末までの対象施設100% 第2段階: 2018年度から2019年度までの対象施設100%	%	2013	-	-
			2016	57	4
			2017	65	7
			2018	79	30
BEMS導入率	第1段階: 対象施設においてBEMSを導入 第2段階: 2020年度中に検討	%	2013	-	-
			2016	43	-
			2017	69	-
			2018	69	-

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 次世代自動車の導入

2030 年度までに代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努める。2020 年度の間目標として、政府全体で公用車の 4 割程度を次世代自動車とすることに向けて努める。

2018 年度の公用車全体に占める次世代自動車の台数割合は 17.4%である。

(2) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 15% 以上削減することに向けて努める。

2018 年度の公用車の燃料使用量は 783,970GJ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 12.1%減少している。

(3) LED 照明の導入

政府全体の LED 照明のストックでの導入割合を、2020 年度までに 50%以上とすることに向けて努めることとする。

2018 年度の LED 照明器具数割合は 15.0%である。

(4) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2018 年度の使用量は、26,595t である。基準年度としている 2013 年度に比べ 13.4%減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で概ね 10%以上削減することに向けて努める。

2018 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 84.4kWh/m² であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 2.4%減少している。

(6) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、2013 年度比で、政府全体で 2020 年度までに概ね 10%以上削減することに向けて計画的な管理、削減に努める。

2018 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、13,008,222GJ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 0.4%増加している。

(7) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、2013 年度比で、2020 年度までに政府全体で 10%以上削減することに向けて努める。

2018 年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は $1.11\text{m}^3/\text{m}^2$ であり、基準年度としている 2013 年度に比べ 5.2%増加している。

(8) 省エネルギー診断の実施

(第 1 段階)

関係府省が、2017 年 9 月末までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2012 年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 霞が関中央官庁庁舎のすべて
- ・ 50,000 m^2 以上の大規模な地方官庁庁舎のすべて

(第 2 段階)

関係府省が、2018 年度から 2019 年度までに、原則として以下の施設において省エネ診断を実施する。(ただし、2013 年度以降に診断済みの施設を除く)

- ・ 10,000 m^2 以上 50,000 m^2 未満の地方官庁庁舎のすべて
- ・ 10,000 m^2 未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省エネルギー診断実施率は、第 1 段階対象施設の 79%、第 2 段階対象施設の 30%である。

(9) BEMS の導入

(第 1 段階)

原則として以下の施設において BEMS を導入する

- ・ 霞が関中央官庁庁舎
- ・ 50,000 m^2 以上の大規模な地方官庁庁舎

(第 2 段階)

50,000 m^2 未満の地方官庁庁舎への導入方針については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討する。

2018 年度末時点の BEMS 導入率は、第 1 段階対象施設の 69%である。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各関係府省においては、政府実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取組が進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置として、廃棄物と可燃物の取り組み結果は以下のとおりである。

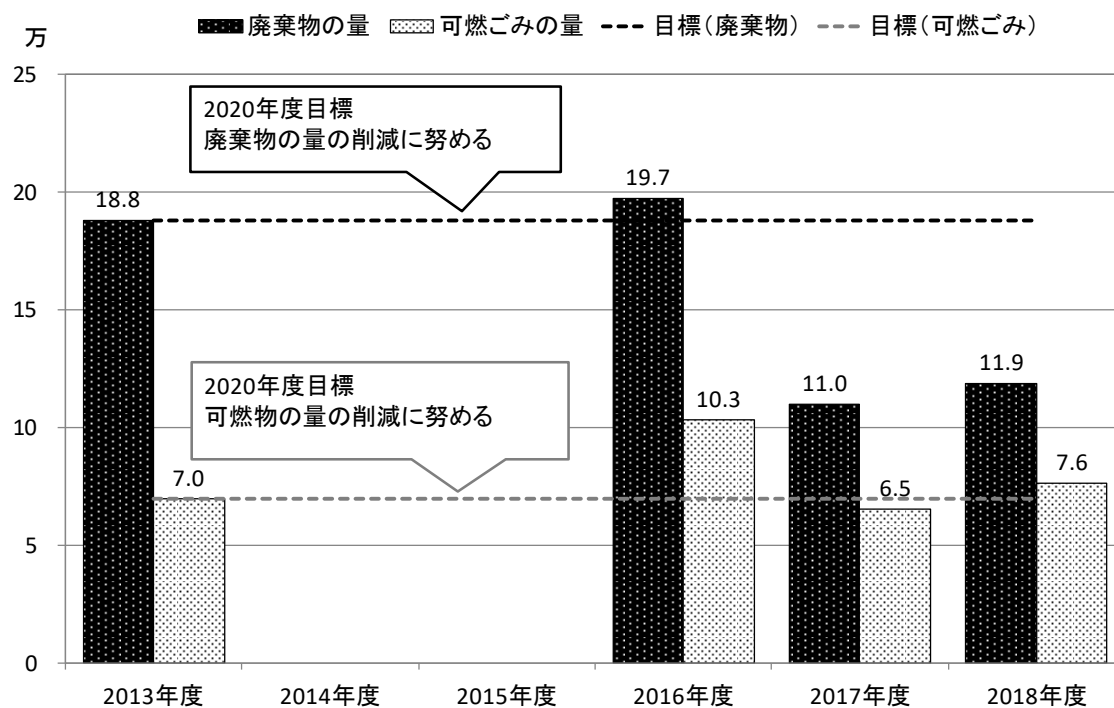


図 4.1 廃棄物と可燃物の量

5. 削減目標対策外の活動からの排出について

政府の船舶・航空機の使用に伴う排出及び福島県内で国が実施中の東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出については上記削減目標の対象外であるが、これらの活動からの排出量については、排出量の把握とともに、温室効果ガスの総排出量以外の評価指標を設定し、取組の進捗状況を点検することとなっている。それぞれの総排出量及び指標は以下のとおり。

5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出としては、以下がある。

- ① 公用車の使用に伴う排出量
- ② 施設における電気使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う電気使用＋施設照明等の電気使用)
- ③ 施設における燃料使用に伴う排出量(廃棄物焼却に伴う燃料使用＋施設空調等の燃料使用)
- ④ 焼却された廃棄物からの排出量

評価指標については、上記①から④までのうち、焼却された廃棄物の量に応じて直接的に排出量が増減するのは②③④であることから、②③④の排出量の総量を焼却された廃棄物の量で除したものを評価指標とする。評価指標を式で表すと以下のとおりであり、実績数値は表 5.1 のとおり。

施設における電気・燃料使用に伴う排出量（トン CO ₂ ）＋焼却された廃棄物からの排出量（トン CO ₂ ）	
焼却された廃棄物の量（トン）	

表 5.1 東日本大震災関係の廃棄物焼却に伴う排出

年度	対象	廃棄物総量 (t)	エネルギー消費量 (GJ)	温室効果ガス排出量 (tCO ₂)		指標 (tCO ₂ /t)
				計		
2013	公用車の使用に伴う排出量	-	0	0	25,803	0.26
	施設における電気使用に伴う排出量	-	28,448	4,741		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	23,634	1,566		
	焼却された廃棄物からの排出量	99,818	-	19,496		
2016	公用車の使用に伴う排出量	-	36,041	2,503	114,541	0.34
	施設における電気使用に伴う排出量	-	138,708	21,423		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	713,553	49,363		
	焼却された廃棄物からの排出量	325,095	-	41,252		
2017	公用車の使用に伴う排出量	-	30,502	2,114	120,417	0.39
	施設における電気使用に伴う排出量	-	135,486	20,511		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	653,189	45,217		
	焼却された廃棄物からの排出量	303,231	-	52,575		
2018	公用車の使用に伴う排出量	-	4,666	329	206,241	0.79
	施設における電気使用に伴う排出量	-	133,520	19,323		
	施設における燃料使用に伴う排出量	-	2,106,657	144,870		
	焼却された廃棄物からの排出量	261,311	-	41,718		

5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出

総排出量は表 5.2 のとおり。また、設定された評価指標は以下のとおり。評価指標は、関係省庁が船舶・航空機の用途・サイズ・地域等に応じて適切な指標を検討して設定しており、主として①から④までの指標が用いられている。各関係府省の実績については資料編を参照されたい。

- ① 年間エネルギー消費量を年間航行距離で除したもの【リットル/km】
- ② 年間エネルギー消費量を年間貨物等重量と年間航行距離で除したもの【リットル/トン・km】
- ③ 年間エネルギー消費量を年間輸送人数等と年間航行距離で除したもの【リットル/人・km】
- ④ 年間エネルギー消費量を年間航行時間で除したもの【リットル/h】
- ⑤ 年間エネルギー消費量を訓練人員で除したもの【リットル/訓練人員】

表 5.2 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2018	エネルギー消費量	GJ/年	2,438,790	5,906,504	0	0	6,637	8,351,931	0	492,082	492,082	8,844,013	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	167,219,727	409,320,718	0	0	445,331	576,985,775	0	33,018,682	33,018,682	610,004,458	610,004,458
	CH ₄	kgCH ₄ /年	16,172	39,276	0	0	0	55,448	0	0	0	55,448	1,164,415
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	4,722	11,178	0	0	0	15,901	0	0	0	15,901	4,929,271
	計												616,098,144

6. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、2013 年度に比べ 9.0%減少している。排出起源別にみると、公用車 12.4%、施設の電気使用 13.7%、施設の燃料使用 0.1%、その他 21.8%の削減となっている。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標については、次世代自動車の割合、LED 照明の導入割合については基準年度からの割合増加が確認されている。公用車の燃料使用量、用紙使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量も基準年度から減少している。エネルギー供給設備等における燃料使用量と事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から増加している。
- 省エネルギー診断の実施率は第 1 段階対象施設の 79%であり、100%とした目標を達成していない。2018 年度末時点の BEMS 導入率は、政府全体で第 1 段階対象施設の 69%である。
- 事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減に向け、LED 照明の導入、省エネ診断の実施、BEMS の導入を着実に進めていく必要がある。

表 6.1 政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
2013年度	62,358	1,477,875	836,452	16,497	2,393,181
2016年度	59,445	1,356,278	853,386	15,078	2,284,187
2017年度	57,782	1,312,520	835,511	22,256	2,228,069
2018年度	54,620	1,275,298	835,376	12,904	2,178,199
構成比	2.5%	58.5%	38.4%	0.6%	100.0%
2018 /2013比	-12.4%	-13.7%	-0.1%	-21.8%	-9.0%
2018/2017比	-5.5%	-2.8%	0.0%	-42.0%	-2.2%

表 6.2 関係府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [2018 年度]

省庁名	(注1) 2013 (tCO2/年)	(注1) 2018 (tCO2/年)	2013比 増減率(%)	2013比増減率の内訳						(参考)	
				公用車	施設の 電気	電気使用 量	排出係数 変化	施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標
				%	%	%	%	%	%		
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	294	325	10.7%	-2.3%	8.9%	0.7%	8.2%	4.1%	0.0%	-10%	-40%
人事院	1,705	1,560	-8.5%	-0.3%	-4.2%	-5.7%	1.5%	-4.0%	0.0%	-10%	-40%
内閣府	51,377	41,200	-19.8%	0.0%	-20.5%	-20.1%	-0.4%	0.7%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%
宮内庁	5,748	6,439	12.0%	-0.1%	11.8%	8.3%	3.6%	-0.1%	0.4%	-10%	-40%
公正取引委員会	1,180	1,357	15.0%	-1.8%	18.4%	4.9%	13.5%	-1.6%	0.0%	-10%	-40%
警察庁	32,499	30,830	-5.1%	-0.2%	-3.9%	0.5%	-4.4%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%
金融庁	3,546	3,193	-9.9%	-1.1%	-20.4%	-15.1%	-5.3%	11.5%	0.0%	-10%	-40%
消費者庁	387	420	8.6%	-0.1%	22.3%	26.9%	-4.5%	-13.6%	0.0%	-10%	-40%
復興庁	418	666	59.4%	1.1%	39.4%	39.5%	-0.1%	18.9%	0.0%	-10%	-
総務省	15,459	12,488	-19.2%	-0.6%	-17.6%	-7.6%	-10.0%	-1.0%	-0.1%	-10%	-40%
法務省	291,781	272,340	-6.7%	-0.3%	-6.3%	0.4%	-6.7%	-1.3%	1.2%	-10%	-40%
外務省	5,555	5,789	4.2%	-1.2%	3.1%	-14.2%	17.3%	2.3%	0.0%	-10%	-40%
財務省	110,211	98,668	-10.5%	-1.1%	-8.4%	-0.2%	-8.2%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%
文部科学省	6,799	7,671	12.8%	-0.6%	2.1%	5.5%	-3.4%	11.3%	0.0%	-3%	-40%
厚生労働省	102,098	95,322	-6.6%	-0.2%	-6.1%	-2.2%	-3.9%	-0.4%	0.0%	-10%	-40%
農林水産省	49,378	37,590	-23.9%	-6.0%	-14.2%	-10.5%	-3.7%	-3.5%	-0.1%	-10%	-40%
経済産業省	17,455	13,242	-24.1%	-0.7%	-20.3%	-12.0%	-8.3%	-3.1%	0.0%	-10%	-40%
国土交通省	331,299	276,433	-16.6%	-0.7%	-15.3%	-3.3%	-12.0%	-0.6%	0.0%	-10%	-40%
環境省	9,176	10,234	11.5%	3.8%	7.1%	15.7%	-8.6%	0.5%	0.1%	-10%	-40%
防衛省	1,353,127	1,258,687	-7.0%	0.0%	-6.9%	1.1%	-8.1%	0.5%	-0.5%	-10%	-40%
会計検査院	3,689	3,746	1.5%	-0.3%	-6.9%	-3.2%	-3.7%	8.7%	0.0%	-5%	-40%
政府全体	2,393,181	2,178,199	-9.0%	-0.3%	-8.5%	-0.2%	-8.2%	0.0%	-0.2%	-10%	-40%

(注1)電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

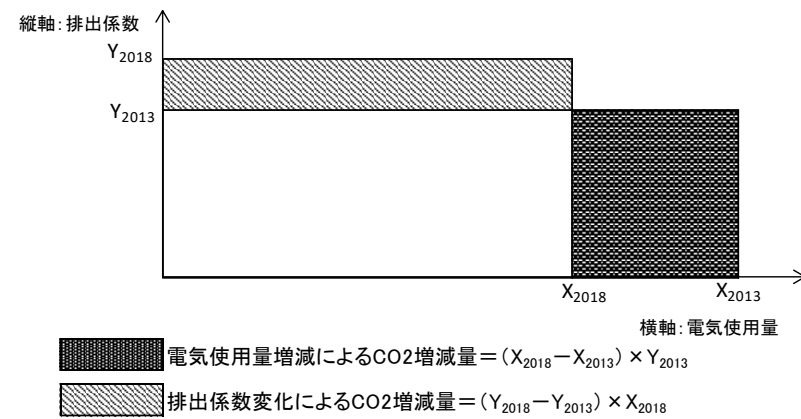
表 6.3 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量 [2018 年度]

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	2013年度	2018年度	2018 /2013比	2013年度	2018年度	2018 /2013比	電気使用量 変化分	排出係数変 化分	CO2排出増 減量	2013年度	2018年度
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	497	501	1%	225	252	12%	2	24	26	0.454	0.502
人事院	2,333	2,142	-8%	1,188	1,116	-6%	-97	25	-72	0.509	0.521
内閣府	72,546	72,408	0%	48,755	38,207	-22%	-93	-10,456	-10,548	0.672	0.528
宮内庁	8,042	9,215	15%	3,266	3,947	21%	476	204	680	0.406	0.428
公正取引委員会	2,024	2,168	7%	811	1,028	27%	58	159	217	0.401	0.474
警察庁	44,472	44,758	1%	22,792	21,513	-6%	147	-1,425	-1,278	0.512	0.481
金融庁	4,757	3,737	-21%	2,497	1,775	-29%	-535	-187	-722	0.525	0.475
消費者庁	462	660	43%	243	329	36%	104	-18	86	0.525	0.498
復興庁	419	745	78%	213	378	77%	165	-1	165	0.508	0.507
総務省	22,668	20,499	-10%	12,338	9,615	-22%	-1,180	-1,543	-2,723	0.544	0.469
法務省	296,320	298,658	1%	162,317	144,020	-11%	1,281	-19,579	-18,298	0.548	0.482
外務省	12,867	10,787	-16%	4,864	5,037	4%	-786	959	173	0.378	0.467
財務省	159,590	159,227	0%	81,125	71,882	-11%	-184	-9,059	-9,243	0.508	0.451
文部科学省	9,286	10,007	8%	4,813	4,956	3%	374	-230	144	0.518	0.495
厚生労働省	155,975	151,515	-3%	78,985	72,743	-8%	-2,259	-3,983	-6,242	0.506	0.480
農林水産省	57,514	47,431	-18%	29,600	22,567	-24%	-5,189	-1,843	-7,033	0.515	0.476
経済産業省	29,424	25,125	-15%	14,363	10,818	-25%	-2,098	-1,447	-3,545	0.488	0.431
国土交通省	490,483	471,505	-4%	282,641	231,849	-18%	-10,936	-39,856	-50,792	0.576	0.492
環境省	13,245	15,914	20%	7,166	7,821	9%	1,444	-789	655	0.541	0.491
防衛省	1,208,230	1,234,215	2%	717,105	623,133	-13%	15,423	-109,395	-93,972	0.594	0.505
会計検査院	4,888	4,666	-5%	2,566	2,313	-10%	-116	-137	-253	0.525	0.496
政府全体	2,596,042	2,585,885	0%	1,477,875	1,275,298	-14%	-4,002	-198,575	-202,576	0.569	0.493

(注 1)電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注 2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの 2 つの機関を合わせての目標である。

図 6.1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ



7. 資料編

7.1 数量的目標に係わる実績数値

(1) 温室効果ガスの総排出量

表 7.1 関係府省別 排出源別 温室効果ガス排出量 [2018 年度]

	公用車の 燃料使用	施設の 電気使用	施設のエネルギー 使用	その他の 燃料使用	笑気ガス等の 使用	農業関連	合計
内閣官房	15	9,359	527	0	0	0	9,901
内閣法制局	11	252	62	0	0	0	325
人事院	18	1,116	425	0	0	0	1,560
内閣府	852	28,848	1,600	0	0	0	31,299
宮内庁	134	3,947	1,783	99	0	477	6,439
公正取引委員会	22	1,028	307	0	0	0	1,357
警察庁	1,287	21,513	8,014	15	0	0	30,830
金融庁	34	1,775	1,384	0	0	0	3,193
消費者庁	8	329	84	0	0	0	420
復興庁	191	378	98	0	0	0	666
総務省	354	9,615	2,506	13	0	0	12,488
法務省	5,847	144,020	117,942	157	3,641	733	272,340
外務省	97	5,037	655	0	0	0	5,789
財務省	7,806	71,882	18,979	1	0	0	98,668
文部科学省	84	4,956	2,630	0	0	0	7,671
厚生労働省	947	72,743	21,625	0	6	0	95,322
農林水産省	8,638	22,567	6,293	84	0	8	37,590
経済産業省	307	10,818	2,117	0	0	0	13,242
国土交通省	17,849	231,849	26,064	671	0	0	276,433
環境省	1,205	7,821	1,181	28	0	0	10,234
防衛省	8,894	623,133	619,690	5,811	1,156	3	1,258,687
会計検査院	22	2,313	1,411	0	0	0	3,746
政府全体	54,620	1,275,298	835,376	6,879	4,803	1,221	2,178,199

(tCO₂/年)

表 7.2 関係府省別 温室効果ガス排出量の推移

	達成目標	2013 (tCO2)	2016 (tCO2)	2017 (tCO2)	2018 (tCO2)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	－	－	－	－	－	－
内閣法制局	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	294	304	316	325	(2.9% 増)	(10.7% 増)
人事院	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,705	1,294	1,510	1,560	(3.3% 増)	(8.5% 減)
内閣府	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	51,377	45,229	43,984	41,200	(6.3% 減)	(19.8% 減)
宮内庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,748	6,676	6,279	6,439	(2.5% 増)	(12.0% 増)
公正取引委員会	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,180	1,402	1,371	1,357	(1.0% 減)	(15.0% 増)
警察庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	32,499	32,170	32,289	30,830	(4.5% 減)	(5.1% 減)
金融庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,546	3,258	3,071	3,193	(4.0% 増)	(9.9% 減)
消費者庁	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	387	428	417	420	(0.8% 増)	(8.6% 増)
復興庁	2020年度:2013年度比で10%削減	418	680	666	666	(0.1% 増)	(59.4% 増)
総務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	15,459	12,633	12,811	12,488	(2.5% 減)	(19.2% 減)
法務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	291,781	281,451	277,326	272,340	(1.8% 減)	(6.7% 減)
外務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	5,555	6,304	6,146	5,789	(5.8% 減)	(4.2% 増)
財務省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	110,211	105,789	102,194	98,668	(3.5% 減)	(10.5% 減)
文部科学省	2020年度:2013年度比で3%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	6,799	7,553	7,249	7,671	(5.8% 増)	(12.8% 増)
厚生労働省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	102,098	92,753	95,399	95,322	(0.1% 減)	(6.6% 減)
農林水産省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	49,378	42,244	41,680	37,590	(9.8% 減)	(23.9% 減)
経済産業省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	17,455	12,902	15,231	13,242	(13.1% 減)	(24.1% 減)
国土交通省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	331,299	304,038	293,474	276,433	(5.8% 減)	(16.6% 減)
環境省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	9,176	10,404	10,122	10,234	(1.1% 増)	(11.5% 増)
防衛省	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	1,353,127	1,313,119	1,272,962	1,258,687	(1.1% 減)	(7.0% 減)
会計検査院	2020年度:2013年度比で5%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	3,689	3,556	3,572	3,746	(4.8% 増)	(1.5% 増)
政府全体	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	2,393,181	2,284,187	2,228,069	2,178,199	(2.2% 減)	(9.0% 減)

(2) 次世代自動車の導入

表 7.3 関係府省別 公用車保有台数 [2018 年度]

府省名	次世代自動車									公用車合計	次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	次世代自動車小計		
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	9	9	100.0
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	4	6	66.7
人事院	2	0	0	0	0	11	0	0	11	13	84.6
内閣府	195	14	0	1	0	141	2	4	148	357	41.5
宮内庁	73	9	0	0	12	15	1	0	28	110	25.5
公正取引委員会	8	0	0	0	0	11	0	0	11	19	57.9
警察庁	531	76	0	0	0	166	1	1	168	775	21.7
金融庁	2	0	0	0	0	23	0	1	24	26	92.3
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	6	6	100.0
復興庁	31	0	0	0	0	12	0	0	12	43	27.9
総務省	114	8	0	0	0	89	3	1	93	215	43.3
法務省	1,971	384	1	1	0	702	30	1	734	3,090	23.8
外務省	13	0	0	0	0	37	0	1	38	51	74.5
財務省	4,299	60	6	7	0	1,828	4	1	1,840	6,205	29.7
文部科学省	6	0	0	0	0	34	0	1	35	41	85.4
厚生労働省	402	7	0	0	0	213	1	1	215	624	34.5
農林水産省	4,624	46	0	0	0	160	2	1	163	4,833	3.4
経済産業省	23	0	1	2	0	82	2	5	91	115	79.1
国土交通省	4,675	1,004	23	1	54	519	140	7	721	6,423	11.2
環境省	346	22	0	4	0	86	4	3	97	465	20.9
防衛省	1,839	1,629	21	3	0	226	53	0	282	3,771	7.5
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	14	17	82.4
政府全体	19,158	3,260	52	19	66	4,388	243	28	4,744	27,214	17.4
(構成比)	70.4%	12.0%	0.2%	0.1%	0.2%	16.1%	0.9%	0.1%	17.4%	100.0%	

※次世代自動車：ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG 自動車等（低炭素社会づくり行動計画 平成 20 年 7 月 29 日閣議決定）

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることにに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

表 7.4 関係府省別 公用車に占める次世代自動車の割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	－	－	－	－	－	－
内閣法制局	2020年度に70%を次世代自動車	57.1	66.7	66.7	66.7	(0.0 pt増)	(9.6 pt増)
人事院	2020年度に90%を次世代自動車	78.6	76.9	84.6	84.6	(0.0 pt増)	(6.0 pt増)
内閣府	2020年度に40%を次世代自動車	34.1	41.5	37.7	42.9	(5.2 pt増)	(8.8 pt増)
宮内庁	2020年度に40%を次世代自動車	22.1	18.6	22.7	25.5	(2.7 pt増)	(3.4 pt増)
公正取引委員会	2020年度に50%を次世代自動車	45.0	47.4	47.4	57.9	(10.5 pt増)	(12.9 pt増)
警察庁	2020年度に一般公用車の40%を次世代自動車	14.9	14.9	19.1	21.7	(2.6 pt増)	(6.8 pt増)
金融庁	2020年度に全てを次世代自動車	67.0	80.0	0.9	92.3	(91.4 pt増)	(25.3 pt増)
消費者庁	－	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
復興庁	2020年度に20%を次世代自動車	13.8	15.8	15.8	27.9	(12.1 pt増)	(14.1 pt増)
総務省	2020年度に40%を次世代自動車	32.9	34.8	42.0	43.3	(1.2 pt増)	(10.4 pt増)
法務省	2020年度に40%を次世代自動車	17.0	21.2	21.5	23.8	(2.3 pt増)	(6.8 pt増)
外務省	2020年度に60%を次世代自動車	49.1	63.5	72.5	74.5	(2.0 pt増)	(25.4 pt増)
財務省	2020年度に40%を次世代自動車	10.0	22.6	26.0	29.7	(3.7 pt増)	(19.7 pt増)
文部科学省	2020年度に40%を次世代自動車	43.0	43.9	82.9	85.4	(2.4 pt増)	(42.4 pt増)
厚生労働省	2020年度に40%を次世代自動車	26.0	24.5	30.2	34.5	(4.3 pt増)	(8.5 pt増)
農林水産省	2020年度に40%を次世代自動車	4.0	2.3	2.9	3.4	(0.5 pt増)	(0.6 pt減)
経済産業省	2020年度に90%を次世代自動車	62.0	70.2	76.5	79.1	(2.6 pt増)	(17.1 pt増)
国土交通省	2020年度に38%を次世代自動車	10.7	8.1	8.7	11.2	(2.6 pt増)	(0.5 pt増)
環境省	2020年度に40%を次世代自動車	20.3	21.0	21.0	20.9	(0.1 pt減)	(0.6 pt増)
防衛省	2020年度に40%を次世代自動車	7.9	7.1	7.3	7.5	(0.2 pt増)	(0.4 pt減)
会計検査院	2020年度に87%を次世代自動車	89.0	82.4	82.4	82.4	(0.0 pt増)	(6.6 pt減)
政府全体	2020年度に40%を次世代自動車	10.1	13.6	15.1	17.4	(2.3 pt増)	(7.3 pt増)

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

表 7.5 関係府省別 次世代自動車導入予定(2018 年度時点での公用車合計台数に対する割合)

(%)

府省名	次世代自動車導入予定(2018年度時点での公用車合計台数に対する割合)							
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
内閣官房	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内閣法制局	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
人事院	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3
内閣府	45.9	51.8	53.5	54.3	55.2	55.2	56.0	56.3
宮内庁	30.9	31.8	31.8	31.8	31.8	31.8	31.8	31.8
公正取引委員会	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2	63.2
警察庁	21.9	22.7	22.8	24.9	24.9	25.2	25.7	33.2
金融庁	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	96.2	100.0	100.0
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
復興庁	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9
総務省	47.0	51.2	54.9	60.9	63.3	67.9	71.2	74.9
法務省	26.8	27.3	28.3	28.5	28.9	29.1	29.3	34.1
外務省	86.3	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
財務省	33.4	37.9	41.5	46.9	52.6	53.4	54.5	67.9
文部科学省	97.6	109.8	112.2	119.5	119.5	119.5	119.5	175.6
厚生労働省	38.1	40.7	42.5	43.8	45.2	46.6	47.9	48.7
農林水産省	4.9	5.2	5.3	5.3	5.4	5.6	5.7	5.8
経済産業省	83.5	88.7	92.2	96.5	99.1	102.6	105.2	110.4
国土交通省	12.8	14.2	15.0	15.7	16.3	17.0	18.0	19.2
環境省	22.4	24.9	24.9	25.2	25.6	25.6	25.6	25.8
防衛省	8.1	8.2	8.3	8.4	8.5	8.6	8.9	10.1
会計検査院	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	88.2

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、

小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※2018 年度時点での公用車台数合計に対する割合のため、100%を超過しているものについては、公用車合計を増大する計画と考えられる。

(3) 公用車の燃料使用量

表 7.6 関係府省別 公用車燃料使用量 [2018 年度]

府省名	ガソリン車		軽油車		電気自動車		天然ガス自動車		ハイブリッド自動車		クリーンディーゼル車		燃料電池車		公用車 合計
	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kWh)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (m³)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (リットル)	熱量換算 (GJ)	固有単位 (kg)	熱量換算 (GJ)	
内閣官房	1,165	40	0	0	0	0	0	0	5,086	176	0	0	0	0	216
内閣法制局	2,198	76	0	0	0	0	0	0	2,513	87	0	0	0	0	163
人事院	2,797	97	0	0	0	0	0	0	4,950	171	0	0	0	0	268
内閣府	230,752	7,984	9,286	350	1,058	0	0	0	114,633	3,966	827	0	521	0	12,300
宮内庁	35,314	1,222	4,380	165	0	0	3,029	136	12,512	433	194	0	0	0	1,956
公正取引委員会	3,579	124	0	0	0	0	0	0	5,541	192	0	0	0	0	316
警察庁	408,072	14,119	37,185	1,402	0	0	0	0	84,090	2,910	1,185	0	7	0	18,431
金融庁	1,372	47	0	0	0	0	0	0	13,018	450	0	0	62	0	498
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	3,254	113	0	0	0	0	113
復興庁	74,037	2,562	0	0	0	0	0	0	4,999	173	0	0	0	0	2,735
総務省	74,222	2,568	1,347	51	0	0	0	0	72,340	2,503	1,539	0	113	0	5,122
法務省	1,429,799	49,471	524,071	19,757	6	0	0	0	426,759	14,766	36,648	0	128	0	83,994
外務省	8,764	303	0	0	0	0	0	0	32,399	1,121	0	0	215	0	1,424
財務省	2,361,916	81,722	45,071	1,699	0	0	0	0	821,342	28,418	1,581	0	81	0	111,840
文部科学省	9,379	325	0	0	0	0	0	0	26,356	912	0	0	124	0	1,236
厚生労働省	275,161	9,521	1,485	56	0	0	0	0	116,712	4,038	0	0	39	0	13,615
農林水産省	3,415,099	118,162	26,013	981	0	0	168	8	115,143	3,984	1,909	0	97	0	123,135
経済産業省	27,217	942	0	0	1,596	0	0	0	103,070	3,566	2,796	0	712	0	4,508
国土交通省	5,609,827	194,100	1,088,710	41,044	0	0	82,862	3,712	520,971	18,026	264,176	0	99	0	256,882
環境省	412,000	14,255	26,532	1,000	1,844	0	0	0	58,277	2,016	3,639	0	301	0	17,272
防衛省	1,802,524	62,367	1,560,121	58,817	1,578	0	0	0	186,192	6,442	81,652	0	0	0	127,626
会計検査院	826	29	205	8	0	0	0	0	8,216	284	0	0	0	0	321
政府全体	16,186,019	560,036	3,324,407	125,330	6,082	0	86,058	3,855	2,738,373	94,748	396,147	0	2,499	0	783,970

表 7.7 関係府省別 公用車燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	—	—	—	—	—	—
内閣法制局	2013年度比で15%削減	255	180	179	163	(8.9% 減)	(36.0% 減)
人事院	2013年度比で15%削減	339	276	291	268	(8.0% 減)	(21.0% 減)
内閣府	2013年度比で15%削減	12,267	11,229	12,859	12,517	(2.7% 減)	(2.0% 増)
宮内庁	2013年度比で15%削減	2,068	2,120	2,055	1,956	(4.8% 減)	(5.5% 減)
公正取引委員会	2013年度比で15%削減	604	460	365	316	(13.5% 減)	(47.8% 減)
警察庁	2013年度比で15%削減	19,463	19,046	19,849	18,431	(7.1% 減)	(5.3% 減)
金融庁	2013年度比で15%削減	1,006	730	529	498	(5.9% 減)	(50.5% 減)
消費者庁	2013年度比で15%削減	110	123	119	113	(5.4% 減)	(2.1% 増)
復興庁	2013年度比で15%削減	2,662	2,824	2,741	2,735	(0.2% 減)	(2.7% 増)
総務省	2013年度比で15%削減	6,211	5,618	5,315	5,122	(3.6% 減)	(17.5% 減)
法務省	2013年度比で15%削減	97,093	90,415	86,573	83,994	(3.0% 減)	(13.5% 減)
外務省	2013年度比で15%削減	2,349	1,788	1,605	1,424	(11.3% 減)	(39.4% 減)
財務省	2013年度比で15%削減	127,636	116,602	111,925	111,840	(0.1% 減)	(12.4% 減)
文部科学省	2013年度比で15%削減	1,756	1,642	1,363	1,236	(9.3% 減)	(29.6% 減)
厚生労働省	2013年度比で15%削減	15,674	14,148	14,105	13,615	(3.5% 減)	(13.1% 減)
農林水産省	2013年度比で15%削減	165,738	137,174	131,687	123,135	(6.5% 減)	(25.7% 減)
経済産業省	2013年度比で15%削減	6,015	4,975	4,635	4,508	(2.7% 減)	(25.1% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	290,682	293,991	282,712	256,882	(9.1% 減)	(11.6% 減)
環境省	2013年度比で15%削減	12,250	17,345	17,435	17,272	(0.9% 減)	(41.0% 増)
防衛省	2013年度比で15%削減	127,287	127,695	132,333	127,626	(3.6% 減)	(0.3% 増)
会計検査院	2013年度比で15%削減	484	384	324	321	(1.2% 減)	(33.7% 減)
政府全体	2013年度比で15%削減	891,949	848,763	828,999	783,970	(5.4% 減)	(12.1% 減)

(4) LED 照明の導入

表 7.8 関係府省別 LED 照明の導入状況 [2018 年度]

府省名	照明器具数原単位(台/千㎡)						LED照明器具数原単位(台/千㎡)						LED導入割合(%)
	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	二灯用器具	一灯用器具	ダウンライト	非常口誘導灯	その他	合計	
内閣官房	123	58	32	12	3	227	11	6	10	8	0	35	15.3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	78	26	48	3	33	187	6	3	21	1	8	40	21.3
内閣府	80	36	42	6	15	180	23	7	20	3	2	55	30.6
宮内庁	89	41	83	24	35	272	78	0	81	23	6	187	68.8
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	62	51	51	6	33	203	2	5	10	1	3	20	9.9
金融庁	38	5	15	1	1	60	0	0	2	0	0	2	4.1
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	81	102	39	6	9	236	12	17	31	1	1	62	26.3
法務省	63	55	19	5	12	153	14	12	6	2	2	35	22.7
外務省	118	44	49	4	3	219	0	1	15	0	0	16	7.3
財務省	91	44	28	4	7	174	10	10	12	2	2	35	20.1
文部科学省	82	21	48	4	3	158	2	3	10	0	1	17	10.6
厚生労働省	106	39	41	8	10	204	17	7	8	3	1	36	17.7
農林水産省	98	40	20	3	3	163	17	6	6	1	1	30	18.5
経済産業省	79	27	21	8	5	140	10	3	18	1	3	35	25.0
国土交通省	97	32	31	5	7	172	12	4	6	1	1	25	14.5
環境省	74	53	62	5	18	213	16	18	27	3	5	70	33.0
防衛省	65	58	10	2	11	146	3	4	4	1	2	14	9.3
会計検査院	20	132	46	4	4	206	0	0	40	0	0	40	19.4
政府全体	73	51	19	4	10	158	8	6	7	1	2	24	15.0
(構成比)	47%	33%	12%	2%	6%	100%	5%	4%	4%	1%	1%	15%	

※照明器具数原単位及びLED 照明器具数原単位は、床面積が千 m² 以上の施設にある照明器具数及びLED 照明器具数をそれぞれ床面積で除して算出した推計値である。

LED 照明の導入割合は、LED 照明器具数原単位を照明器具数原単位で除して算出している。

※LED の代わりに Hf 蛍光灯等の高効率照明器具が導入されている場合は、LED 導入割合が低くなっている場合がある。

表 7.9 関係府省別 LED 照明の導入割合の推移

	達成目標	2013 (%)	2016 (%)	2017 (%)	2018 (%)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-
人事院	2020年度にストックで50%	1.0	13.5	20.5	21.3	(0.8 pt増)	(20.3 pt増)
内閣府	2020年度にストックで50%	13.9	26.1	25.2	30.6	(5.3 pt増)	(16.7 pt増)
宮内庁	2020年度にストックで50%	8.9	17.8	21.8	68.8	(47.0 pt増)	(59.9 pt増)
公正取引委員会	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-
警察庁	2020年度にストックで50%	2.6	7.8	8.1	9.9	(1.7 pt増)	(7.3 pt増)
金融庁	-	-	-	-	4.1	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	2020年度にストックで50%	-	-	-	-	-	-
総務省	2020年度にストックで50%	6.5	14.2	15.9	26.3	(10.4 pt増)	(19.8 pt増)
法務省	2020年度にストックで50%	7.0	14.0	18.5	22.7	(4.3 pt増)	(15.7 pt増)
外務省	2020年度にストックで50%	6.0	6.3	7.2	7.3	(0.2 pt増)	(1.3 pt増)
財務省	2020年度にストックで50%	5.3	9.1	13.0	20.1	(7.1 pt増)	(14.8 pt増)
文部科学省	2020年度にストックで50%	2.4	2.6	5.0	10.6	(5.5 pt増)	(8.2 pt増)
厚生労働省	2020年度にストックで50%	-	14.5	17.2	17.7	(0.5 pt増)	-
農林水産省	2020年度にストックで50%	8.0	10.9	13.7	18.5	(4.8 pt増)	(10.5 pt増)
経済産業省	2020年度にストックで50%	9.0	22.2	22.2	25.0	(2.8 pt増)	(16.0 pt増)
国土交通省	2020年度にストックで50%	-	10.1	11.2	14.5	(3.2 pt増)	-
環境省	2020年度にストックで50%	20.2	28.3	22.6	33.0	(10.4 pt増)	(12.8 pt増)
防衛省	2020年度にストックで50%	0.9	6.5	6.7	9.3	(2.6 pt増)	(8.5 pt増)
会計検査院	2020年度にストックで13%	3.0	19.3	19.3	19.4	(0.0 pt増)	(16.4 pt増)
政府全体	2020年度にストックで50%	6.5	11.2	11.1	15.0	(3.9 pt増)	(8.5 pt増)

※2013 年度導入率は各関係府省の実施計画掲載値

表 7.10 関係府省別 LED 照明の導入予定(年度別導入割合)

府省名	LED照明の導入予定(年度別導入割合)(%)							
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
内閣官房	18	18	18	18	18	18	18	18
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	53	70	70	70	70	70	70	70
内閣府	13	22	23	23	38	38	38	45
宮内庁	69	69	92	92	92	92	92	92
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	42	54	58	68	76	77	77	82
金融庁	4	4	4	20	20	20	20	20
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	20	24	27	30	33	36	39	42
法務省	26	31	36	39	40	42	44	48
外務省	12	13	13	13	13	13	13	13
財務省	23	39	44	48	53	54	55	67
文部科学省	12	13	14	14	14	15	15	16
厚生労働省	18	23	26	28	29	30	31	35
農林水産省	22	28	38	43	48	54	60	65
経済産業省	26	56	56	56	56	56	86	86
国土交通省	15	21	26	32	38	38	40	49
環境省	37	39	41	43	45	46	48	49
防衛省	10	21	28	36	43	52	59	88
会計検査院	19	47	47	47	47	47	47	47

※算出結果は、各年度の導入予定を無回答としていた施設については、現状の導入割合を維持したものとして集計した。

(5) 用紙類の使用量

表 7.11 関係府省別 用紙使用量 [2018 年度]

省庁名	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
内閣官房	212	0	0	1	214
内閣法制局	10	0	0	0	10
人事院	51	0	0	2	53
内閣府	295	0	0	2	297
宮内庁	34	0	0	0	34
公正取引委員会	55	0	0	2	57
警察庁	357	11	0	2	371
金融庁	142	0	0	1	144
消費者庁	35	0	0	1	36
復興庁	39	0	0	0	39
総務省	393	0	0	9	402
法務省	3,711	46	6	163	3,926
外務省	262	0	0	9	271
財務省	5,884	125	13	373	6,395
文部科学省	340	0	0	11	351
厚生労働省	4,384	7	0	171	4,563
農林水産省	1,370	1	0	44	1,415
経済産業省	537	0	0	8	545
国土交通省	3,582	6	0	62	3,650
環境省	244	0	0	4	247
防衛省	3,415	28	7	70	3,521
会計検査院	55	0	0	0	55
政府全体	25,407	225	28	936	26,595

表 7.12 関係府省別 用紙使用量の推移

	達成目標	2013 (t)	2016 (t)	2017 (t)	2018 (t)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	—	—	—	—	—	—
内閣法制局	2013年度比で10%削減	7.1	10.5	8.7	10	(16.1% 増)	(43.8% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	71	57	55	53	(3.4% 減)	(25.7% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	556	579	510	511	(0.1% 増)	(8.1% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	27	33	32	34	(6.3% 増)	(24.8% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	72	80	65	57	(13.2% 減)	(21.8% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	334	394	376	371	(1.5% 減)	(10.9% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	222	172	155	144	(7.5% 減)	(35.3% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	46	36	38	36	(5.2% 減)	(21.3% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	56	48	40	39	(2.3% 減)	(30.1% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	588	437	412	402	(2.4% 減)	(31.6% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	3,759	4,078	3,846	3,926	(2.1% 増)	(4.4% 増)
外務省	2013年度比で10%削減	253	281	287	271	(5.6% 減)	(6.9% 増)
財務省	2013年度比で10%削減	6,952	7,386	6,602	6,395	(3.1% 減)	(8.0% 減)
文部科学省	2013年度比で10%削減	439	445	391	351	(10.3% 減)	(20.1% 減)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	4,761	4,905	4,779	4,563	(4.5% 減)	(4.1% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	1,642	1,531	1,529	1,415	(7.5% 減)	(13.8% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	890	534	545	545	(0.1% 増)	(38.8% 減)
国土交通省	2013年度比で15%削減	4,634	3,963	3,800	3,650	(3.9% 減)	(21.2% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	195	241	227	247	(9.0% 増)	(27.2% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	5,141	4,117	3,429	3,521	(2.7% 増)	(31.5% 減)
会計検査院	2013年度比で10%削減	60	61	59	55	(6.9% 減)	(8.4% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	30,704	29,390	27,187	26,595	(2.2% 減)	(13.4% 減)

(6) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

表 7.13 関係府省別 電気使用量 [2018 年度]

	電気使用量 (MWh/年)	延床面積 (㎡)	単位面積当たり電 気使用量(kWh/㎡)
	2018年	2018年	2018年
内閣官房	28,861	77,084	374.4
内閣法制局	501	3,342	150.0
人事院	2,142	35,569	60.2
内閣府	43,547	316,531	137.6
宮内庁	9,215	192,082	48.0
公正取引委員会	2,168	12,229	177.3
警察庁	44,758	541,939	82.6
金融庁	3,737	51,758	72.2
消費者庁	660	4,729	139.5
復興庁	745	6,835	109.0
総務省	20,499	190,301	107.7
法務省	298,658	5,393,094	55.4
外務省	10,787	102,226	105.5
財務省	159,227	2,421,673	65.8
文部科学省	10,007	95,910	104.3
厚生労働省	151,515	1,509,368	100.4
農林水産省	47,431	784,080	60.5
経済産業省	25,125	258,229	97.3
国土交通省	471,505	2,874,810	164.0
環境省	15,914	167,401	95.1
防衛省	1,234,215	15,527,774	79.5
会計検査院	4,666	66,477	70.2
政府全体	2,585,885	30,633,442	84.4

表 7.14 関係府省別 事務所の単位面積当たりの電気使用量の推移

	達成目標	2013 (kWh/㎡)	2016 (kWh/㎡)	2017 (kWh/㎡)	2018 (kWh/㎡)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	—	—	—	—	—	—
内閣法制局	2013年度比で10%削減	148.7	138.3	147.3	150.0	(1.9% 増)	(0.9% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	62.7	60.2	60.1	60.2	(0.1% 増)	(4.0% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	202.2	172.1	174.0	184.0	(5.7% 増)	(9.0% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	43.1	48.2	48.3	48.0	(0.6% 減)	(11.3% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	169.0	175.0	170.5	177.3	(4.0% 増)	(4.9% 増)
警察庁	2013年度比で10%削減	82.9	84.2	86.6	82.6	(4.6% 減)	(0.4% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	91.9	71.9	72.1	72.2	(0.1% 増)	(21.4% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	108.8	75.1	137.4	139.5	(1.5% 増)	(28.3% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	60.2	110.3	109.7	109.0	(0.6% 減)	(81.1% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	115.6	107.2	108.3	107.7	(0.6% 減)	(6.8% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	56.4	54.8	54.9	55.4	(0.9% 増)	(1.8% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	125.9	117.1	111.3	105.5	(5.2% 減)	(16.2% 減)
財務省	2013年度比で11%削減	66.3	68.1	65.6	65.8	(0.2% 増)	(0.9% 減)
文部科学省	2013年度比で 3%削減	97.0	107.6	104.8	104.3	(0.4% 減)	(7.6% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	106.9	97.3	100.4	100.4	(0.0% 減)	(6.1% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	75.6	69.4	68.5	60.5	(11.7% 減)	(19.9% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	111.1	105.7	100.8	97.3	(3.5% 減)	(12.4% 減)
国土交通省	2013年度比で8%削減	167.9	171.0	168.7	164.0	(2.8% 減)	(2.3% 減)
環境省	2013年度比で25%削減	98.4	99.5	98.0	95.1	(3.0% 減)	(3.4% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	79.8	83.1	80.5	79.5	(1.3% 減)	(0.4% 減)
会計検査院	2013年度比で 6%削減	73.5	71.7	72.7	70.2	(3.5% 減)	(4.5% 減)
政府全体	2013年度比で10%削減	86.5	87.2	85.6	84.4	(1.4% 減)	(2.4% 減)

(7) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表 7.15 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量 [2018 年度]

	都市ガス (GJ)	LPG (GJ)	灯油 (GJ)	A重油 (GJ)	C重油 (GJ)	軽油 (GJ)	ガソリン (GJ)	地域熱供給 (GJ)	その他 (GJ)	合計 (GJ)
内閣官房	8,857	0	137	1,094	0	0	0	0	0	10,087
内閣法制局	1,236	0	12	0	0	0	0	0	0	1,248
人事院	4,472	125	2,102	171	0	0	0	701	0	7,571
内閣府	25,056	141	0	3,869	0	192	0	1,059	0	30,318
宮内庁	28,855	2,331	2,956	12	0	19	50	0	0	34,223
公正取引委員会	5,769	0	150	131	0	0	0	0	0	6,051
警察庁	137,348	787	1,021	6,052	0	107	44	10,872	0	156,231
金融庁	27,762	0	0	0	0	0	0	0	0	27,762
消費者庁	1,679	0	0	0	0	0	0	0	0	1,679
復興庁	1,839	0	92	0	0	0	0	0	0	1,931
総務省	41,061	23	913	4,027	0	24	13	1,997	0	48,058
法務省	654,936	64,151	290,742	819,533	0	12,076	10,420	60,579	0	1,912,437
外務省	12,435	0	507	0	0	2	0	0	0	12,943
財務省	224,588	4,387	25,925	22,255	0	43	0	73,978	0	351,177
文部科学省	52,746	0	0	0	0	0	0	0	0	52,746
厚生労働省	350,799	4,951	35,145	12,893	0	6	3	9,857	0	413,653
農林水産省	54,493	3,227	25,255	7,880	0	67	3	19,665	119	110,710
経済産業省	11,113	0	185	1,080	0	1	0	25,883	0	38,262
国土交通省	175,113	12,452	88,887	85,311	0	25,073	701	50,675	146	438,358
環境省	15,675	401	4,399	495	0	487	0	169	1,088	22,713
防衛省	1,080,618	72,782	669,809	6,872,216	0	422,643	33,774	150,544	15	9,302,400
会計検査院	25,864	75	1,725	0	0	0	0	0	0	27,663
政府全体	2,942,314	165,834	1,149,961	7,837,018	0	460,739	45,008	405,980	1,368	13,008,222

※その他＝木質ペレット

表 7.16 関係府省別 エネルギー供給設備等における燃料使用量の推移

	達成目標	2013 (GJ)	2016 (GJ)	2017 (GJ)	2018 (GJ)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1,007	1,392	1,389	1,248	(10.1% 減)	(24.0% 増)
人事院	2013年度比で10%削減	8,787	7,579	8,446	7,571	(10.4% 減)	(13.8% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	34,347	42,083	37,199	40,405	(8.6% 増)	(17.6% 増)
宮内庁	2013年度比で10%削減	34,326	32,283	33,118	34,223	(3.3% 増)	(0.3% 減)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	6,447	6,329	6,726	6,051	(10.0% 減)	(6.1% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	161,450	161,019	151,210	156,231	(3.3% 増)	(3.2% 減)
金融庁	2013年度比で10%削減	19,587	26,993	24,498	27,762	(13.3% 増)	(41.7% 増)
消費者庁	2013年度比で10%削減	2,391	2,274	1,969	1,679	(14.7% 減)	(29.8% 減)
復興庁	2013年度比で10%削減	337	2,013	1,975	1,931	(2.2% 減)	(473.3% 増)
総務省	2013年度比で10%削減	51,126	46,827	48,380	48,058	(0.7% 減)	(6.0% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1,938,004	2,012,835	1,955,037	1,912,437	(2.2% 減)	(1.3% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	10,489	10,116	10,711	12,943	(20.8% 増)	(23.4% 増)
財務省	2013年度比で 8%削減	365,646	357,899	366,006	351,177	(4.1% 減)	(4.0% 減)
文部科学省	2013年度比で 1%削減	33,369	46,020	45,040	52,746	(17.1% 増)	(58.1% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	417,562	401,664	421,883	413,653	(2.0% 減)	(0.9% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	141,111	129,796	126,020	110,710	(12.1% 減)	(21.5% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	47,884	44,124	41,175	38,262	(7.1% 減)	(20.1% 減)
国土交通省	2013年度比で13%削減	466,618	453,696	442,163	438,358	(0.9% 減)	(6.1% 減)
環境省	2013年度比で1%増の水準	20,881	23,622	19,724	22,713	(15.2% 増)	(8.8% 増)
防衛省	2013年度比で10%削減	9,171,985	9,430,977	9,220,471	9,302,400	(0.9% 増)	(1.4% 増)
会計検査院	2013年度比で 2%削減	21,134	22,398	23,360	27,663	(18.4% 増)	(30.9% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	12,954,485	13,261,941	12,986,499	13,008,222	(0.2% 増)	(0.4% 増)

(8) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

表 7.17 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量 [2018 年度]

	上水使用量 (m ³ /年)	延床面積 (m ²)	単位面積当たり 上水使用量 (m ³ /m ²)
内閣官房	35,971	77,084	0.47
内閣法制局	3,168	3,342	0.95
人事院	11,160	35,569	0.31
内閣府	253,629	316,531	0.80
宮内庁	123,026	192,082	0.64
公正取引委員会	9,725	12,229	0.80
警察庁	306,488	541,939	0.57
金融庁	34,562	51,758	0.67
消費者庁	3,965	4,729	0.84
復興庁	4,763	6,835	0.70
総務省	135,915	190,301	0.71
法務省	6,540,364	5,393,094	1.21
外務省	77,186	102,226	0.76
財務省	1,073,984	2,421,673	0.44
文部科学省	45,122	95,910	0.47
厚生労働省	1,050,961	1,509,368	0.70
農林水産省	357,956	784,080	0.46
経済産業省	80,796	258,229	0.31
国土交通省	1,302,344	2,874,810	0.45
環境省	144,824	167,401	0.87
防衛省	22,392,959	15,527,774	1.44
会計検査院	24,335	66,477	0.37
全体	34,013,201	30,633,442	1.11

表 7.18 関係府省別 単位面積当たりの上水使用量の推移

	達成目標	2013 (㎡/㎡)	2016 (㎡/㎡)	2017 (㎡/㎡)	2018 (㎡/㎡)	2018 /2017比	2018 /2013比
内閣官房	内閣府と合同目標	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	2013年度比で10%削減	1.11	1.06	1.07	0.95	(11.6% 減)	(14.6% 減)
人事院	2013年度比で10%削減	0.35	0.40	0.32	0.31	(2.0% 減)	(10.3% 減)
内閣府	2013年度比で10%削減	0.79	0.73	0.72	0.74	(1.8% 増)	(7.4% 減)
宮内庁	2013年度比で10%削減	0.63	0.63	0.65	0.64	(1.1% 減)	(1.2% 増)
公正取引委員会	2013年度比で10%削減	0.93	0.91	0.89	0.80	(11.1% 減)	(14.2% 減)
警察庁	2013年度比で10%削減	0.56	0.54	0.56	0.57	(0.9% 増)	(1.3% 増)
金融庁	2013年度比で10%削減	0.90	0.62	0.62	0.67	(7.1% 増)	(26.2% 減)
消費者庁	2013年度比で10%削減	0.19	0.52	1.00	0.84	(16.3% 減)	(349.0% 増)
復興庁	2013年度比で10%削減	0.88	0.69	0.73	0.70	(5.0% 減)	(21.2% 減)
総務省	2013年度比で10%削減	0.72	0.67	0.71	0.71	(1.3% 増)	(1.1% 減)
法務省	2013年度比で10%削減	1.56	1.25	1.19	1.21	(1.6% 増)	(22.5% 減)
外務省	2013年度比で10%削減	0.73	0.77	0.72	0.76	(5.2% 増)	(3.1% 増)
財務省	2013年度比で10%削減	0.54	0.44	0.44	0.44	(1.1% 増)	(17.9% 減)
文部科学省	2013年度比で0.3%削減	0.38	0.43	0.44	0.47	(7.5% 増)	(22.6% 増)
厚生労働省	2013年度比で10%削減	0.76	0.70	0.71	0.70	(2.5% 減)	(8.8% 減)
農林水産省	2013年度比で10%削減	0.50	0.48	0.46	0.46	(0.8% 減)	(9.4% 減)
経済産業省	2013年度比で10%削減	0.38	0.39	0.33	0.31	(4.7% 減)	(18.0% 減)
国土交通省	2013年度比で10%削減	0.48	0.48	0.47	0.45	(4.4% 減)	(5.8% 減)
環境省	2013年度比で10%削減	0.94	1.07	0.90	0.87	(3.4% 減)	(8.4% 減)
防衛省	2013年度比で10%削減	1.19	1.50	1.45	1.44	(0.4% 減)	(21.7% 増)
会計検査院	2013年度比で 2%削減	0.33	0.33	0.33	0.37	(9.6% 増)	(9.3% 増)
政府全体	2013年度比で10%削減	1.06	1.15	1.11	1.11	(0.0% 増)	(5.2% 増)

(9) 省エネルギー診断の実施

表 7.19 関係府省別 省エネ診断実施率 [2018 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	4	2	80%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	8	100%	67%
金融庁	0	1	1	0	1	-	100%
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	2	100%	20%
法務省	20	86	106	12	26	60%	30%
外務省	1	3	4	1	2	100%	67%
財務省	8	114	122	8	48	100%	42%
文部科学省	1	3	4	1	1	100%	33%
厚生労働省	2	32	34	2	15	100%	47%
農林水産省	1	13	14	1	6	100%	46%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	1	87	88	1	9	100%	10%
環境省	1	13	14	1	1	100%	8%
防衛省	0	76	76	0	16	-	21%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	48	456	504	38	139	79%	30%

※第1段階対象：霞が関中央官庁舎のすべて、庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

※第2段階対象：10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁庁舎のすべて、10,000㎡未満の地方官庁庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

(10) BEMS の導入

表 7.20 関係府省別 BEMS 導入率 [2018 年度]

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	2	50%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	18	69%

※第 1 段階対象施設への導入率である。

※第 2 段階対象施設については、2020 年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

第 1 段階対象: 霞が関中央官庁庁舎、庁舎内の主要な建物の延べ床面積が 50,000 m²以上の大規模な地方官庁庁舎

7.2 関係府省別の実績数値

(1) 内閣官房・内閣府

表 7.21 内閣官房・内閣府

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	－	－	34.1	
				2016	68.0	17.0	41.5	
				2017	70.6	13.8	37.7	
				2018	78.2	16.7	42.9	
				2018 /2017比	(7.6 pt増)	(2.9 pt増)	(5.2 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(8.8 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	6,329	5,937	12,267	
				2016	5,425	5,804	11,229	
				2017	5,287	7,572	12,859	
				2018	5,054	7,463	12,517	
				2018 /2017比	(4.4% 減)	(1.4% 減)	(2.7% 減)	
				2018 /2013比	(20.1% 減)	(25.7% 増)	(2.0% 増)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	－	－	13.9	
				2016	－	－	26.1	
				2017	－	－	25.2	
				2018	－	－	30.6	
				2018 /2017比	－	－	(5.3 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(16.7 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	485	71	556	
				2016	498	81	579	
				2017	434	76	510	
				2018	431	80	511	
				2018 /2017比	(0.8% 減)	(4.7% 増)	(0.1% 増)	
				2018 /2013比	(11.1% 減)	(12.4% 増)	(8.1% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	286.6	148.0	202.2	
				2016	198.5	150.9	172.1	
				2017	206.4	148.2	174.0	
				2018	234.2	144.0	184.0	
				2018 /2017比	(13.5% 増)	(2.8% 減)	(5.7% 増)	
				2018 /2013比	(18.3% 減)	(2.7% 減)	(9.0% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	20,658	13,690	34,347	
				2016	18,226	23,857	42,083	
				2017	17,691	19,508	37,199	
				2018	18,868	21,538	40,405	
				2018 /2017比	(6.6% 増)	(10.4% 増)	(8.6% 増)	
				2018 /2013比	(8.7% 減)	(57.3% 増)	(17.6% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.55	0.95	0.79	
				2016	0.37	1.03	0.73	
				2017	0.38	1.00	0.72	
				2018	0.52	0.91	0.74	
				2018 /2017比	(38.8% 増)	(9.3% 減)	(1.8% 増)	
				2018 /2013比	(5.7% 減)	(4.6% 減)	(7.4% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で7%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	22,762	28,615	51,377	調整係数で算出した値
				2016	18,566	26,640	45,229	
				2017	18,192	25,793	43,984	
				2018	16,367	24,833	41,200	
				2018 /2017比	(10.0% 減)	(3.7% 減)	(6.3% 減)	
				2018 /2013比	(28.1% 減)	(13.2% 減)	(19.8% 減)	

注)留意事項(各関係府省共通)

(i) 各数値は、各関係府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の関係府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、関係府省毎の数値を単純に比較することはできない。

(ii) 合同庁舎については、関係府省毎に施設面積比等により推計している。

(iii) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

(iv) 達成目標は、各関係府省の実施計画において定められた数値である。

(v) 2013 年度の実績数値は、各関係府省の実施計画において示された数値を基に記載している。ただし、国土交通省の実施計画は政府実行計画と計画の対象範囲が一部異なるため、国土交通省については別途集計を行った。

表 7.22 内閣官房・内閣府 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO ₂	kgCO ₂ /年											0
	CH ₄	kgCH ₄ /年											0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年											0
												計	0
2017	エネルギー消費量	GJ/年											
	CO ₂	kgCO ₂ /年											0
	CH ₄	kgCH ₄ /年											0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年											0
												計	0
2018	エネルギー消費量	GJ/年	882	144	0	0	112	1138	0	0	0	1,138	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	60488	10012	0	0	7499	77999	0	0	0	77,999	77999
	CH ₄	kgCH ₄ /年	6	1	0	0	0	7	0	0	0	6.8	143
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	2	0	0	0	0	2	0	0	0	2.0	614
												計	78,757

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2018	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	80.97				2.24		

(2) 内閣法制局

表 7.23 内閣法制局

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度：70%を次世代自動車 2030年度：全てを次世代自動車	%	2013	57.1	－	57.1	
				2016	66.7	－	66.7	
				2017	66.7	－	66.7	
				2018	66.7	－	66.7	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	－	(0.0 pt増)	
				2018 /2013比	(9.6 pt増)	－	(9.6 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	255	－	255	
				2016	180	－	180	
				2017	179	－	179	
				2018	163	－	163	
				2018 /2017比	(8.9% 減)	－	(8.9% 減)	
				2018 /2013比	(36.0% 減)	－	(36.0% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	－	－	－	
				2016	－	－	－	
				2017	－	－	－	
				2018	－	－	－	
				2018 /2017比	－	－	－	
				2018 /2013比	－	－	－	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	7	－	7	
				2016	11	－	11	
				2017	9	－	9	
				2018	10	－	10	
				2018 /2017比	(16.1% 増)	－	(16.1% 増)	
				2018 /2013比	(43.8% 増)	－	(43.8% 増)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	148.7	－	148.7	
				2016	138.3	－	138.3	
				2017	147.3	－	147.3	
				2018	150.0	－	150.0	
				2018 /2017比	(1.9% 増)	－	(1.9% 増)	
				2018 /2013比	(0.9% 増)	－	(0.9% 増)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	1,007	－	1,007	
				2016	1,392	－	1,392	
				2017	1,389	－	1,389	
				2018	1,248	－	1,248	
				2018 /2017比	(10.1% 減)	－	(10.1% 減)	
				2018 /2013比	(24.0% 増)	－	(24.0% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m³/㎡	2013	1.11	－	1.11	
				2016	1.06	－	1.06	
				2017	1.07	－	1.07	
				2018	0.95	－	0.95	
				2018 /2017比	(11.6% 減)	－	(11.6% 減)	
				2018 /2013比	(14.6% 減)	－	(14.6% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度：2013年度比で10%削減 2030年度：2013年度比で40%削減	tCO₂	2013	294	－	294	
				2016	304	－	304	
				2017	316	－	316	
				2018	325	－	325	
				2018 /2017比	(2.9% 増)	－	(2.9% 増)	(76.4% 減)
				2018 /2013比	(10.7% 増)	－	(10.7% 増)	(71.7% 減)

(3) 人事院

表 7.24 人事院

項 目		達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	－	－	78.6	
				2016	81.8	50.0	76.9	
				2017	90.9	50.0	84.6	
				2018	90.9	50.0	84.6	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(6.0 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(6.0 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	266	73	339	
				2016	208	68	276	
				2017	226	65	291	
				2018	214	54	268	
				2018 /2017比	(5.4% 減)	(16.9% 減)	(8.0% 減)	
				2018 /2013比	(19.8% 減)	(25.4% 減)	(21.0% 減)	
				2018 /2013比	(19.8% 減)	(25.4% 減)	(21.0% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	－	－	1.0	
				2016	－	－	13.5	
				2017	－	－	20.5	
				2018	－	－	21.3	
				2018 /2017比	－	－	(0.8 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(20.3 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(20.3 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	51	20	71	
				2016	37	20	57	
				2017	36	19	55	
				2018	34	19	53	
				2018 /2017比	(5.0% 減)	(0.3% 減)	(3.4% 減)	
				2018 /2013比	(33.9% 減)	(4.3% 減)	(25.7% 減)	
				2018 /2013比	(33.9% 減)	(4.3% 減)	(25.7% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	78.3	48.0	62.7	
				2016	72.9	48.3	60.2	
				2017	76.1	46.6	60.1	
				2018	75.7	47.1	60.2	
				2018 /2017比	(0.5% 減)	(1.1% 増)	(0.1% 増)	
				2018 /2013比	(3.3% 減)	(2.0% 減)	(4.0% 減)	
				2018 /2013比	(3.3% 減)	(2.0% 減)	(4.0% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	4,979	3,807	8,787	
				2016	3,881	3,698	7,579	
				2017	4,280	4,166	8,446	
				2018	3,997	3,574	7,571	
				2018 /2017比	(6.6% 減)	(14.2% 減)	(10.4% 減)	
				2018 /2013比	(19.7% 減)	(6.1% 減)	(13.8% 減)	
				2018 /2013比	(19.7% 減)	(6.1% 減)	(13.8% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.26	0.44	0.35	
				2016	0.22	0.56	0.40	
				2017	0.22	0.41	0.32	
				2018	0.23	0.38	0.31	
				2018 /2017比	(8.1% 増)	(6.5% 減)	(2.0% 減)	
				2018 /2013比	(9.7% 減)	(12.3% 減)	(10.3% 減)	
				2018 /2013比	(9.7% 減)	(12.3% 減)	(10.3% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	958	747	1,705	調整係数で算出した値
				2016	591	702	1,294	
				2017	818	693	1,510	
				2018	919	640	1,560	
				2018 /2017比	(12.4% 増)	(7.5% 減)	(3.3% 増)	
				2018 /2013比	(4.1% 減)	(14.3% 減)	(8.5% 減)	
				2018 /2013比	(4.1% 減)	(14.3% 減)	(8.5% 減)	

(4) 宮内庁

表 7.25 宮内庁

項 目		達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	22.1	
			2016	20.2	10.5	18.6	
			2017	25.3	10.5	22.7	
			2018	27.0	19.0	25.5	
			2018 /2017比	(1.7 pt増)	(8.5 pt増)	(2.7 pt増)	
			2018 /2013比	-	-	(3.4 pt増)	
2 公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,800	269	2,068	
			2016	1,874	246	2,120	
			2017	1,817	238	2,055	
			2018	1,716	240	1,956	
			2018 /2017比	(5.6% 減)	(1.1% 増)	(4.8% 減)	
			2018 /2013比	(4.7% 減)	(10.6% 減)	(5.5% 減)	
3 LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.9	
			2016	-	-	17.8	
			2017	-	-	21.8	
			2018	-	-	68.8	
			2018 /2017比	-	-	(47.0 pt増)	
			2018 /2013比	-	-	(59.9 pt増)	
4 用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	24	3	27	
			2016	27	6	33	
			2017	27	6	32	
			2018	28	6	34	
			2018 /2017比	(4.7% 増)	(13.8% 増)	(6.3% 増)	
			2018 /2013比	(14.2% 増)	(108.7% 増)	(24.8% 増)	
5 事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	39.3	64.0	43.1	
			2016	41.1	86.3	48.2	
			2017	41.1	86.5	48.3	
			2018	41.4	84.0	48.0	
			2018 /2017比	(0.6% 増)	(3.0% 減)	(0.6% 減)	
			2018 /2013比	(5.3% 増)	(31.1% 増)	(11.3% 増)	
6 エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	31,140	3,185	34,326	
			2016	28,619	3,664	32,283	
			2017	29,454	3,664	33,118	
			2018	30,408	3,815	34,223	
			2018 /2017比	(3.2% 増)	(4.1% 増)	(3.3% 増)	
			2018 /2013比	(2.4% 減)	(19.8% 増)	(0.3% 減)	
7 事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.25	0.63	
			2016	0.69	0.31	0.63	
			2017	0.71	0.33	0.65	
			2018	0.70	0.32	0.64	
			2018 /2017比	(1.1% 減)	(3.6% 減)	(1.1% 減)	
			2018 /2013比	(0.5% 減)	(29.7% 増)	(1.2% 増)	
8 温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,267	1,481	5,748	調整係数で算出した値
			2016	4,877	1,800	6,676	
			2017	4,320	1,959	6,279	
			2018	4,585	1,853	6,439	
			2018 /2017比	(6.1% 増)	(5.4% 減)	(2.5% 増)	
			2018 /2013比	(7.5% 増)	(25.2% 増)	(12.0% 増)	

(5) 公正取引委員会

表 7.26 公正取引委員会

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:50%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	45.0	
				2016	75.0	0.0	47.4	
				2017	75.0	0.0	47.4	
				2018	83.3	14.3	57.9	
				2018 /2017比	(8.3 pt増)	(14.3 pt増)	(10.5 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(12.9 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	478	126	604	
				2016	335	125	460	
				2017	261	103	365	
				2018	192	123	316	
				2018 /2017比	(26.5% 減)	(19.3% 増)	(13.5% 減)	
				2018 /2013比	(59.8% 減)	(2.2% 減)	(47.8% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
				2016	-	-	-	
				2017	-	-	-	
				2018	-	-	-	
				2018 /2017比	-	-	-	
				2018 /2013比	-	-	-	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	63	9	72	
				2016	68	12	80	
				2017	53	12	65	
				2018	45	12	57	
				2018 /2017比	(15.5% 減)	(3.4% 減)	(13.2% 減)	
				2018 /2013比	(28.8% 減)	(25.6% 増)	(21.8% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	195.2	88.5	169.0	
				2016	197.8	106.7	175.0	
				2017	194.5	100.6	170.5	
				2018	203.4	98.0	177.3	
				2018 /2017比	(4.6% 増)	(2.5% 減)	(4.0% 増)	
				2018 /2013比	(4.2% 増)	(10.7% 増)	(4.9% 増)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	5,697	750	6,447	
				2016	5,140	1,189	6,329	
				2017	5,526	1,200	6,726	
				2018	4,989	1,062	6,051	
				2018 /2017比	(9.7% 減)	(11.5% 減)	(10.0% 減)	
				2018 /2013比	(12.4% 減)	(41.6% 増)	(6.1% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.02	0.63	0.93	
				2016	0.95	0.82	0.91	
				2017	0.91	0.84	0.89	
				2018	0.78	0.84	0.80	
				2018 /2017比	(14.4% 減)	(0.3% 減)	(11.1% 減)	
				2018 /2013比	(23.9% 減)	(34.0% 増)	(14.2% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	985	195	1,180	調整係数で算出した値
				2016	1,174	228	1,402	
				2017	1,147	224	1,371	
				2018	1,151	206	1,357	
				2018 /2017比	(0.3% 増)	(7.8% 減)	(1.0% 減)	
				2018 /2013比	(16.9% 増)	(5.7% 増)	(15.0% 増)	

(6) 警察庁

表 7.27 警察庁

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	－	－	14.9	
				2016	8.6	15.2	14.9	
				2017	13.9	19.3	19.1	
				2018	55.0	19.9	21.7	
				2018 /2017比	(41.1 pt増)	(0.5 pt増)	(2.6 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(6.8 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,190	18,273	19,463	
				2016	1,300	17,745	19,046	
				2017	1,250	18,599	19,849	
				2018	980	17,451	18,431	
				2018 /2017比	(21.6% 減)	(6.2% 減)	(7.1% 減)	
				2018 /2013比	(17.6% 減)	(4.5% 減)	(5.3% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	－	－	2.6	
				2016	－	－	7.8	
				2017	－	－	8.1	
				2018	－	－	9.9	
				2018 /2017比	－	－	(1.7 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(7.3 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	163	171	334	
				2016	165	229	394	
				2017	147	229	376	
				2018	158	212	371	
				2018 /2017比	(7.8% 増)	(7.4% 減)	(1.5% 減)	
				2018 /2013比	(3.2% 減)	(24.5% 増)	(10.9% 増)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	193.2	63.8	82.9	
				2016	161.6	73.1	84.2	
				2017	161.2	76.0	86.6	
				2018	148.3	71.2	82.6	
				2018 /2017比	(8.0% 減)	(6.3% 減)	(4.6% 減)	
				2018 /2013比	(23.2% 減)	(11.5% 増)	(0.4% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,917	153,532	161,450	
				2016	6,921	154,098	161,019	
				2017	6,236	144,974	151,210	
				2018	10,575	145,656	156,231	
				2018 /2017比	(69.6% 増)	(0.5% 増)	(3.3% 増)	
				2018 /2013比	(33.6% 増)	(5.1% 減)	(3.2% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.48	0.57	0.56	
				2016	0.40	0.56	0.54	
				2017	0.41	0.58	0.56	
				2018	0.38	0.60	0.57	
				2018 /2017比	(7.3% 減)	(2.7% 増)	(0.9% 増)	
				2018 /2013比	(20.5% 減)	(4.5% 増)	(1.3% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	8,567	23,933	32,499	調整係数で算出した値
				2016	5,817	26,340	32,170	29,178
				2017	5,505	26,784	32,289	30,269
				2018	6,328	24,501	30,830	32,462
				2018 /2017比	(14.9% 増)	(8.5% 減)	(4.5% 減)	20,752
				2018 /2013比	(26.1% 減)	(2.4% 増)	(5.1% 減)	(36.1% 減)
							(28.9% 減)	

(7) 金融庁

表 7.28 金融庁

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体		
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度までに全てを次世代自動車	%	2013	－	－	67.0		
				2016	80.0	－	80.0		
				2017	0.9	－	0.9		
				2018	92.3	－	92.3		
				2018 /2017比	(91.4 pt増)	－	(91.4 pt増)		
				2018 /2013比	－	－	(25.3 pt増)		
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,006	－	1,006		
				2016	730	－	730		
				2017	529	－	529		
				2018	498	－	498		
				2018 /2017比	(5.9% 減)	－	(5.9% 減)		
				2018 /2013比	(50.5% 減)	－	(50.5% 減)		
3	LED照明の導入割合	－	%	2013	－	－	－		
				2016	－	－	－		
				2017	－	－	－		
				2018	－	－	4.1		
				2018 /2017比	－	－	－		
				2018 /2013比	－	－	－		
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	222	－	222		
				2016	172	－	172		
				2017	155	－	155		
				2018	144	－	144		
				2018 /2017比	(7.5% 減)	－	(7.5% 減)		
				2018 /2013比	(35.3% 減)	－	(35.3% 減)		
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	91.9	－	91.9		
				2016	71.9	－	71.9		
				2017	72.1	－	72.1		
				2018	72.2	－	72.2		
				2018 /2017比	(0.1% 増)	－	(0.1% 増)		
				2018 /2013比	(21.4% 減)	－	(21.4% 減)		
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	19,587	－	19,587		
				2016	26,993	－	26,993		
				2017	24,498	－	24,498		
				2018	27,762	－	27,762		
				2018 /2017比	(13.3% 増)	－	(13.3% 増)		
				2018 /2013比	(41.7% 増)	－	(41.7% 増)		
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.90	－	0.90		
				2016	0.62	－	0.62		
				2017	0.62	－	0.62		
				2018	0.67	－	0.67		
				2018 /2017比	(7.1% 増)	－	(7.1% 増)		
				2018 /2013比	(26.2% 減)	－	(26.2% 減)		
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度：2013年度比で10%削減 2030年度：2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,546	－	3,546	調整係数で算出した値	
				2016	3,258	－	3,258		3,225
				2017	3,071	－	3,071		3,026
				2018	3,193	－	3,193		3,145
				2018 /2017比	(4.0% 増)	－	(4.0% 増)		(3.9% 増)
				2018 /2013比	(9.9% 減)	－	(9.9% 減)		(0.6% 減)

(8) 消費者庁

表 7.29 消費者庁

項 目		達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	既に全て次世代自動車	%	2013	－	－	100.0	
				2016	100.0	－	100.0	
				2017	100.0	－	100.0	
				2018	100.0	－	100.0	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	－	(0.0 pt増)	
				2018 /2013比	－	－	(0.0 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	110	－	110	
				2016	123	－	123	
				2017	119	－	119	
				2018	113	－	113	
				2018 /2017比	(5.4% 減)	－	(5.4% 減)	
				2018 /2013比	(2.1% 増)	－	(2.1% 増)	
3	LED照明の導入割合	既に全てLED照明	%	2013	－	－	－	
				2016	－	－	－	
				2017	－	－	－	
				2018	－	－	－	
				2018 /2017比	－	－	－	
				2018 /2013比	－	－	－	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	46	－	46	
				2016	36	－	36	
				2017	38	－	38	
				2018	36	－	36	
				2018 /2017比	(5.2% 減)	－	(5.2% 減)	
				2018 /2013比	(21.3% 減)	－	(21.3% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	108.8	－	108.8	
				2016	75.1	－	75.1	
				2017	137.4	－	137.4	
				2018	139.5	－	139.5	
				2018 /2017比	(1.5% 増)	－	(1.5% 増)	
				2018 /2013比	(28.3% 増)	－	(28.3% 増)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	2,391	－	2,391	
				2016	2,274	－	2,274	
				2017	1,969	－	1,969	
				2018	1,679	－	1,679	
				2018 /2017比	(14.7% 減)	－	(14.7% 減)	
				2018 /2013比	(29.8% 減)	－	(29.8% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.19	－	0.19	
				2016	0.52	－	0.52	
				2017	1.00	－	1.00	
				2018	0.84	－	0.84	
				2018 /2017比	(16.3% 減)	－	(16.3% 減)	
				2018 /2013比	(349.0% 増)	－	(349.0% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度：2013年度比で10%削減 2030年度：2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	387	－	387	調整係数で算出した値
				2016	428	－	428	
				2017	417	－	417	
				2018	420	－	420	
				2018 /2017比	(0.8% 増)	－	(0.8% 増)	
				2018 /2013比	(8.6% 増)	－	(8.6% 増)	

(9) 復興庁

表 7.30 復興庁

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度に20%を次世代自動車	%	2013	-	-	13.8	
				2016	50.0	0.0	15.8	
				2017	50.0	0.0	15.8	
				2018	66.7	0.0	27.9	
				2018 /2017比	(16.7 pt増)	(0.0 pt増)	(12.1 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(14.1 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	315	2,347	2,662	
				2016	260	2,564	2,824	
				2017	235	2,506	2,741	
				2018	249	2,486	2,735	
				2018 /2017比	(5.8% 増)	(0.8% 減)	(0.2% 減)	
				2018 /2013比	(21.1% 減)	(5.9% 増)	(2.7% 増)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
				2016	-	-	-	
				2017	-	-	-	
				2018	-	-	-	
				2018 /2017比	-	-	-	
				2018 /2013比	-	-	-	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	40	15	56	
				2016	34	14	48	
				2017	28	12	40	
				2018	27	12	39	
				2018 /2017比	(2.9% 減)	(0.8% 減)	(2.3% 減)	
				2018 /2013比	(32.0% 減)	(25.3% 減)	(30.1% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	59.1	61.4	60.2	
				2016	145.0	68.9	110.3	
				2017	146.8	65.2	109.7	
				2018	145.9	63.5	109.0	
				2018 /2017比	(0.7% 減)	(2.7% 減)	(0.6% 減)	
				2018 /2013比	(146.6% 増)	(3.3% 増)	(81.1% 増)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	0	337	337	
				2016	1,690	323	2,013	
				2017	1,705	269	1,975	
				2018	1,698	233	1,931	
				2018 /2017比	(0.4% 減)	(13.3% 減)	(2.2% 減)	
				2018 /2013比	-	(30.7% 減)	(473.3% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.49	0.18	0.88	
				2016	1.02	0.29	0.69	
				2017	1.07	0.33	0.73	
				2018	1.01	0.31	0.70	
				2018 /2017比	(5.8% 減)	(5.7% 減)	(5.0% 減)	
				2018 /2013比	(32.0% 減)	(70.6% 増)	(21.2% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度までに2013年度比で10%削減	tCO ₂	2013	118	301	418	調整係数で算出した値
				2016	364	317	680	
				2017	365	300	666	
				2018	379	288	666	
				2018 /2017比	(3.6% 増)	(4.1% 減)	(0.1% 増)	
				2018 /2013比	(222.1% 増)	(4.2% 減)	(59.4% 増)	

(10) 総務省

表 7.31 総務省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	32.9	
				2016	84.6	18.1	34.8	
				2017	84.6	27.7	42.0	
				2018	84.9	29.6	43.3	
				2018 /2017比	(0.3 pt増)	(1.9 pt増)	(1.2 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(10.4 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,487	4,724	6,211	
				2016	1,340	4,277	5,618	
				2017	1,395	3,921	5,315	
				2018	1,426	3,696	5,122	
				2018 /2017比	(2.2% 増)	(5.7% 減)	(3.6% 減)	
				2018 /2013比	(4.1% 減)	(21.8% 減)	(17.5% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	6.5	
				2016	-	-	14.2	
				2017	-	-	15.9	
				2018	-	-	26.3	
				2018 /2017比	-	-	(10.4 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(19.8 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	425	163	588	
				2016	311	125	437	
				2017	287	125	412	
				2018	271	131	402	
				2018 /2017比	(5.4% 減)	(4.5% 増)	(2.4% 減)	
				2018 /2013比	(36.2% 減)	(19.7% 減)	(31.6% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	146.4	98.2	115.6	
				2016	138.7	89.0	107.2	
				2017	137.4	91.6	108.3	
				2018	145.6	86.9	107.7	
				2018 /2017比	(6.0% 増)	(5.1% 減)	(0.6% 減)	
				2018 /2013比	(0.5% 減)	(11.5% 減)	(6.8% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	16,281	34,845	51,126	
				2016	15,762	31,065	46,827	
				2017	15,289	33,092	48,380	
				2018	17,310	30,748	48,058	
				2018 /2017比	(13.2% 増)	(7.1% 減)	(0.7% 減)	
				2018 /2013比	(6.3% 増)	(11.8% 減)	(6.0% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.77	0.69	0.72	
				2016	0.77	0.62	0.67	
				2017	0.76	0.67	0.71	
				2018	0.83	0.65	0.71	
				2018 /2017比	(8.3% 増)	(2.8% 減)	(1.3% 増)	
				2018 /2013比	(7.1% 増)	(6.0% 減)	(1.1% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,619	8,840	15,459	調整係数で算出した値
				2016	5,387	7,243	12,633	
				2017	5,550	7,260	12,811	
				2018	5,428	7,060	12,488	
				2018 /2017比	(2.2% 減)	(2.8% 減)	(2.5% 減)	
				2018 /2013比	(18.0% 減)	(20.1% 減)	(19.2% 減)	

(11) 法務省

表 7.32 法務省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	17.0	
				2016	75.8	20.6	21.2	
				2017	75.8	20.9	21.5	
				2018	75.8	23.2	23.8	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	(2.3 pt増)	(2.3 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(6.8 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,239	95,854	97,093	
				2016	1,189	89,226	90,415	
				2017	1,079	85,495	86,573	
				2018	1,001	82,994	83,994	
				2018 /2017比	(7.2% 減)	(2.9% 減)	(3.0% 減)	
				2018 /2013比	(19.2% 減)	(13.4% 減)	(13.5% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	7.0	
				2016	-	-	14.0	
				2017	-	-	18.5	
				2018	-	-	22.7	
				2018 /2017比	-	-	(4.3 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(15.7 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	193	3,565	3,759	
				2016	216	3,862	4,078	
				2017	162	3,684	3,846	
				2018	255	3,671	3,926	
				2018 /2017比	(57.5% 増)	(0.4% 減)	(2.1% 増)	
				2018 /2013比	(31.6% 増)	(3.0% 増)	(4.4% 増)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	173.2	54.9	56.4	
				2016	141.8	53.7	54.8	
				2017	146.9	53.9	54.9	
				2018	163.6	54.2	55.4	
				2018 /2017比	(11.4% 増)	(0.6% 増)	(0.9% 増)	
				2018 /2013比	(5.6% 減)	(1.4% 減)	(1.8% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	15,214	1,922,790	1,938,004	
				2016	11,625	2,001,210	2,012,835	
				2017	12,559	1,942,478	1,955,037	
				2018	11,392	1,901,045	1,912,437	
				2018 /2017比	(9.3% 減)	(2.1% 減)	(2.2% 減)	
				2018 /2013比	(25.1% 減)	(1.1% 減)	(1.3% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.37	1.58	1.56	
				2016	0.54	1.26	1.25	
				2017	0.36	1.20	1.19	
				2018	0.38	1.22	1.21	
				2018 /2017比	(6.2% 増)	(1.5% 増)	(1.6% 増)	
				2018 /2013比	(2.1% 増)	(22.6% 減)	(22.5% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	6,323	285,458	291,781	調整係数で算出した値
				2016	5,375	273,886	281,451	
				2017	5,049	272,277	277,326	
				2018	5,262	267,079	272,340	
				2018 /2017比	(4.2% 増)	(1.9% 減)	(1.8% 減)	
				2018 /2013比	(16.8% 減)	(6.4% 減)	(6.7% 減)	

調整係数で算出した値

表 7.33 法務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	372	0	0	0	372	0	0	0	372	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	25,771	0	0	0	25,771	0	0	0	25,771	25,771
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2.5	52
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	218
												計	26,041
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	278	0	0	0	278	0	0	0	278	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	19,290	0	0	0	19,290	0	0	0	19,290	19,290
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1.9	39
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.5	19,329
												計	38,657
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	377	0	0	0	377	0	0	0	377	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	26099	0	0	0	26099	0	0	0	26,099	26,099
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2.5	53
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0.7	221
												計	26,373

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人)		1188.88					
2017	指標1	エネルギー消費量/km							
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
	指標5	その他(エネルギー消費量/訓練人)		711.90					
2018	指標1	エネルギー消費量/km		7.89					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
	指標5	その他							

(12) 外務省

表 7.34 外務省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:60%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	49.1	
				2016	63.5	-	63.5	
				2017	72.5	-	72.5	
				2018	74.5	-	74.5	
				2018 /2017比	(2.0 pt増)	-	(2.0 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(25.4 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,349	0	2,349	
				2016	1,788	0	1,788	
				2017	1,605	0	1,605	
				2018	1,424	0	1,424	
				2018 /2017比	(11.3% 減)	-	(11.3% 減)	
				2018 /2013比	(39.4% 減)	-	(39.4% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度にストックで100%	%	2013	-	-	6.0	
				2016	-	-	6.3	
				2017	-	-	7.2	
				2018	-	-	7.3	
				2018 /2017比	-	-	(0.2 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(1.3 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	253	0	253	
				2016	281	0	281	
				2017	287	0	287	
				2018	271	0	271	
				2018 /2017比	(5.6% 減)	-	(5.6% 減)	
				2018 /2013比	(6.9% 増)	-	(6.9% 増)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	143.1	61.0	125.9	
				2016	131.6	62.9	117.1	
				2017	123.8	64.2	111.3	
				2018	117.3	61.4	105.5	
				2018 /2017比	(5.3% 減)	(4.3% 減)	(5.2% 減)	
				2018 /2013比	(18.1% 減)	(0.6% 増)	(16.2% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	7,192	3,297	10,489	
				2016	7,199	2,917	10,116	
				2017	7,358	3,353	10,711	
				2018	9,598	3,345	12,943	
				2018 /2017比	(30.4% 増)	(0.2% 減)	(20.8% 増)	
				2018 /2013比	(33.5% 増)	(1.5% 増)	(23.4% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.65	1.06	0.73	
				2016	0.67	1.15	0.77	
				2017	0.63	1.06	0.72	
				2018	0.68	1.03	0.76	
				2018 /2017比	(8.9% 増)	(3.0% 減)	(5.2% 増)	
				2018 /2013比	(5.5% 増)	(2.7% 減)	(3.1% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,895	660	5,555	調整係数で算出した値
				2016	5,805	500	6,304	
				2017	5,339	807	6,146	
				2018	5,082	707	5,789	
				2018 /2017比	(4.8% 減)	(12.4% 減)	(5.8% 減)	
				2018 /2013比	(3.8% 増)	(7.0% 増)	(4.2% 増)	

(13) 財務省

表 7.35 財務省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.0	
				2016	88.7	22.0	22.6	
				2017	90.6	25.4	26.0	
				2018	90.4	29.1	29.7	
				2018 /2017比	(0.2 pt減)	(3.7 pt増)	(3.7 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(19.7 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,197	124,439	127,636	
				2016	2,921	113,681	116,602	
				2017	2,478	109,447	111,925	
				2018	2,154	109,686	111,840	
				2018 /2017比	(13.1% 減)	(0.2% 増)	(0.1% 減)	
				2018 /2013比	(32.6% 減)	(11.9% 減)	(12.4% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	5.3	
				2016	-	-	9.1	
				2017	-	-	13.0	
				2018	-	-	20.1	
				2018 /2017比	-	-	(7.1 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(14.8 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	391	6,561	6,952	
				2016	392	6,995	7,386	
				2017	386	6,216	6,602	
				2018	346	6,049	6,395	
				2018 /2017比	(10.3% 減)	(2.7% 減)	(3.1% 減)	
				2018 /2013比	(11.5% 減)	(7.8% 減)	(8.0% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で11%削減	kWh/㎡	2013	122.4	64.8	66.3	
				2016	129.5	66.4	68.1	
				2017	122.4	64.1	65.6	
				2018	112.7	64.5	65.8	
				2018 /2017比	(7.9% 減)	(0.5% 増)	(0.2% 増)	
				2018 /2013比	(7.9% 減)	(0.5% 減)	(0.9% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	GJ	2013	18,520	347,125	365,646	
				2016	8,886	349,013	357,899	
				2017	6,617	359,389	366,006	
				2018	8,421	342,756	351,177	
				2018 /2017比	(27.3% 増)	(4.6% 減)	(4.1% 減)	
				2018 /2013比	(54.5% 減)	(1.3% 減)	(4.0% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.36	0.52	0.54	
				2016	1.16	0.42	0.44	
				2017	1.11	0.42	0.44	
				2018	1.09	0.43	0.44	
				2018 /2017比	(1.5% 減)	(1.2% 増)	(1.1% 増)	
				2018 /2013比	(19.7% 減)	(17.8% 減)	(17.9% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	4,707	105,504	110,211	調整係数で算出した値
				2016	4,659	101,130	105,789	
				2017	4,256	97,938	102,194	
				2018	4,078	94,590	98,668	
				2018 /2017比	(4.2% 減)	(3.4% 減)	(3.5% 減)	
				2018 /2013比	(13.4% 減)	(10.3% 減)	(10.5% 減)	

表 7.36 財務省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO2)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	227,054	0	0	0	0	227,054	0	0	0	227,054	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	15,568,329	0	0	0	0	15,568,329	0	0	0	15,568,329	15,568,329
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,506	0	0	0	0	1,506	0	0	0	1,505.7	31,619
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	440	0	0	0	0	440	0	0	0	439.7	136,293
												計	15,736,241
2017	エネルギー消費量	GJ/年	111,309	0	0	0	0	111,309	0	0	0	111,309	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,632,104	0	0	0	0	7,632,104	0	0	0	7,632,104	7,632,104
	CH ₄	kgCH ₄ /年	738	0	0	0	0	738	0	0	0	738.1	15,501
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	216	0	0	0	0	216	0	0	0	215.5	66,815
												計	7,714,420
2018	エネルギー消費量	GJ/年	181,784	0	0	0	0	181,784	0	0	0	181,784	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	12,464,305	0	0	0	0	12,464,305	0	0	0	12,464,305	12,464,305
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1,205	0	0	0	0	1,205	0	0	0	1,205.5	25,315
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	352	0	0	0	0	352	0	0	0	352.0	109,118
												計	12,598,739

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	15.59						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	270.16						
2017	指標1	エネルギー消費量/km	13.99						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	314.60						
2018	指標1	エネルギー消費量/km	27.59						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h	3883.89						

(14) 文部科学省

表 7.37 文部科学省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度：40%を次世代自動車 2030年度：全てを次世代自動車	%	2013	-	-	43.0	
				2016	45.0	0.0	43.9	
				2017	85.0	0.0	82.9	
				2018	87.5	0.0	85.4	
				2018 /2017比	(2.5 pt増)	(0.0 pt増)	(2.4 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(42.4 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	-	-	1,756	
				2016	1,613	29	1,642	
				2017	1,332	31	1,363	
				2018	1,209	28	1,236	
				2018 /2017比	(9.2% 減)	(11.6% 減)	(9.3% 減)	
				2018 /2013比	-	-	(29.6% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	2.4	
				2016	-	-	2.6	
				2017	-	-	5.0	
				2018	-	-	10.6	
				2018 /2017比	-	-	(5.5 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(8.2 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	-	-	439	
				2016	421	24	445	
				2017	367	23	391	
				2018	330	20	351	
				2018 /2017比	(10.0% 減)	(13.5% 減)	(10.3% 減)	
				2018 /2013比	-	-	(20.1% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で3%削減	kWh/㎡	2013	-	-	97.0	
				2016	107.7	107.1	107.6	
				2017	105.4	101.2	104.8	
				2018	104.3	104.4	104.3	
				2018 /2017比	(1.0% 減)	(3.1% 増)	(0.4% 減)	
				2018 /2013比	-	-	(7.6% 増)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で1%削減	GJ	2013	-	-	33,369	
				2016	37,986	8,033	46,020	
				2017	37,155	7,884	45,040	
				2018	43,618	9,128	52,746	
				2018 /2017比	(17.4% 増)	(15.8% 増)	(17.1% 増)	
				2018 /2013比	-	-	(58.1% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で0.3%削減	m ³ /m ²	2013	0.40	0.32	0.38	
				2016	0.43	0.39	0.43	
				2017	0.44	0.41	0.44	
				2018	0.48	0.44	0.47	
				2018 /2017比	(7.6% 増)	(7.4% 増)	(7.5% 増)	
				2018 /2013比	(19.9% 増)	(38.6% 増)	(22.6% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度：2013年度比で3%削減 2030年度：2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	5,741	1,058	6,799	調整係数で算出した値
				2016	6,386	1,166	7,553	
				2017	6,137	1,112	7,249	
				2018	6,516	1,155	7,671	
				2018 /2017比	(6.2% 増)	(3.9% 増)	(5.8% 増)	
				2018 /2013比	(13.5% 増)	(9.1% 増)	(12.8% 増)	

(15) 厚生労働省

表 7.38 厚生労働省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	26.0	
				2016	47.7	21.5	24.5	
				2017	55.4	27.1	30.2	
				2018	55.4	32.0	34.5	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	(4.9 pt増)	(4.3 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(8.5 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,399	13,274	15,674	
				2016	2,372	11,776	14,148	
				2017	2,201	11,905	14,105	
				2018	2,096	11,519	13,615	
				2018 /2017比	(4.8% 減)	(3.2% 減)	(3.5% 減)	
				2018 /2013比	(12.6% 減)	(13.2% 減)	(13.1% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
				2016	-	-	14.5	
				2017	-	-	17.2	
				2018	-	-	17.7	
				2018 /2017比	-	-	(0.5 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	-	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	444	4,316	4,761	
				2016	457	4,448	4,905	
				2017	452	4,327	4,779	
				2018	410	4,154	4,563	
				2018 /2017比	(9.3% 減)	(4.0% 減)	(4.5% 減)	
				2018 /2013比	(7.8% 減)	(3.8% 減)	(4.1% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	222.0	95.9	106.9	
				2016	175.1	90.2	97.3	
				2017	174.9	93.7	100.4	
				2018	179.9	93.2	100.4	
				2018 /2017比	(2.8% 増)	(0.5% 減)	(0.0% 減)	
				2018 /2013比	(18.9% 減)	(2.9% 減)	(6.1% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,005	400,557	417,562	
				2016	16,335	385,328	401,664	
				2017	17,611	404,272	421,883	
				2018	19,803	393,851	413,653	
				2018 /2017比	(12.4% 増)	(2.6% 減)	(2.0% 減)	
				2018 /2013比	(16.5% 増)	(1.7% 減)	(0.9% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	0.81	0.76	
				2016	0.36	0.73	0.70	
				2017	0.36	0.75	0.71	
				2018	0.38	0.72	0.70	
				2018 /2017比	(5.4% 増)	(2.9% 減)	(2.5% 減)	
				2018 /2013比	(17.6% 増)	(10.0% 減)	(8.8% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,264	87,834	102,098	調整係数で算出した値
				2016	11,921	80,832	92,753	89,493
				2017	11,715	83,684	95,399	99,364
				2018	11,845	83,477	95,322	89,909
				2018 /2017比	(1.1% 増)	(0.2% 減)	(0.1% 減)	(9.5% 減)
				2018 /2013比	(17.0% 減)	(5.0% 減)	(6.6% 減)	(0.1% 増)

※政府実行計画対象施設において保有する船舶については、2016 年度は燃料の給油実績がなく、2017 年度に廃止済み。

(16) 農林水産省

表 7.39 農林水産省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	4.0	
				2016	87.7	1.4	2.3	
				2017	93.1	1.8	2.9	
				2018	94.8	2.3	3.4	
				2018 /2017比	(1.7 pt増)	(0.4 pt増)	(0.5 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(0.6 pt減)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	2,325	163,413	165,738	
				2016	1,977	135,197	137,174	
				2017	1,792	129,895	131,687	
				2018	1,673	121,461	123,135	
				2018 /2017比	(6.7% 減)	(6.5% 減)	(6.5% 減)	
				2018 /2013比	(28.1% 減)	(25.7% 減)	(25.7% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	8.0	
				2016	-	-	10.9	
				2017	-	-	13.7	
				2018	-	-	18.5	
				2018 /2017比	-	-	(4.8 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(10.5 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	481	1,161	1,642	
				2016	514	1,017	1,531	
				2017	482	1,047	1,529	
				2018	498	917	1,415	
				2018 /2017比	(3.2% 増)	(12.4% 減)	(7.5% 減)	
				2018 /2013比	(3.5% 増)	(21.0% 減)	(13.8% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	91.9	73.5	75.6	
				2016	87.6	67.1	69.4	
				2017	85.9	66.2	68.5	
				2018	85.7	57.4	60.5	
				2018 /2017比	(0.2% 減)	(13.3% 減)	(11.7% 減)	
				2018 /2013比	(6.8% 減)	(21.9% 減)	(19.9% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	17,491	123,620	141,111	
				2016	16,627	113,168	129,796	
				2017	14,086	111,934	126,020	
				2018	9,892	100,817	110,710	
				2018 /2017比	(29.8% 減)	(9.9% 減)	(12.1% 減)	
				2018 /2013比	(43.4% 減)	(18.4% 減)	(21.5% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.98	0.44	0.50	
				2016	0.90	0.42	0.48	
				2017	0.89	0.40	0.46	
				2018	0.92	0.40	0.46	
				2018 /2017比	(3.3% 増)	(1.2% 減)	(0.8% 減)	
				2018 /2013比	(5.5% 減)	(10.1% 減)	(9.4% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,991	45,387	49,378	45,477
				2016	4,662	37,582	42,244	40,952
				2017	4,389	37,292	41,680	42,118
				2018	4,137	33,453	37,590	35,559
				2018 /2017比	(5.7% 減)	(10.3% 減)	(9.8% 減)	(15.6% 減)
				2018 /2013比	(3.6% 増)	(26.3% 減)	(23.9% 減)	(21.8% 減)

表 7.40 農林水産省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	341,607	678,048	0	0	0	1,019,654	0	0	0	1,019,654	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,422,834	46,988,710	0	0	0	70,411,544	0	0	0	70,411,544	70,411,544
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,509	0	0	0	6,774	0	0	0	6,774.1	142,255
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,283	0	0	0	1,945	0	0	0	1,944.7	602,866
												計	71,156,664
2017	エネルギー消費量	GJ/年	341,500	679,910	0	0	18	1,021,428	0	0	0	1,021,428	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,415,516	47,117,756	0	0	1,217	70,534,488	0	0	0	70,534,488	70,534,488
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,265	4,521	0	0	0	6,786	0	0	0	6,785.7	142,500
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	661	1,287	0	0	0	1,948	0	0	0	1,948.0	603,894
												計	71,280,883
2018	エネルギー消費量	GJ/年	356,061	755,299	0	0	21	1,111,381	0	0	0	1,111,381	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	24,413,921	52,342,218	0	0	1,416	76,757,556	0	0	0	76,757,556	76,757,556
	CH ₄	kgCH ₄ /年	2,361	5,022	0	0	0	7,384	0	0	0	7,383.6	155,056
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	689	1,429	0	0	0	2,119	0	0	0	2,118.9	656,866
												計	77,569,477

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	20.11	10.22					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km	22.45	10.15					
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h					0.55		
2018	指標1	エネルギー消費量/km	12.51	6.16			1.15		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h					0.87		

(17) 経済産業省

表 7.41 経済産業省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:90%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	62.0	
				2016	79.2	54.8	70.2	
				2017	87.5	58.1	76.5	
				2018	90.3	60.5	79.1	
				2018 /2017比	(2.8 pt増)	(2.3 pt増)	(2.6 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(17.1 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	3,160	2,855	6,015	
				2016	2,496	2,478	4,975	
				2017	2,301	2,334	4,635	
				2018	2,249	2,258	4,508	
				2018 /2017比	(2.2% 減)	(3.2% 減)	(2.7% 減)	
				2018 /2013比	(28.8% 減)	(20.9% 減)	(25.1% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	9.0	
				2016	-	-	22.2	
				2017	-	-	22.2	
				2018	-	-	25.0	
				2018 /2017比	-	-	(2.8 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(16.0 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で40%削減	t	2013	-	-	890	
				2016	393	141	534	
				2017	436	108	545	
				2018	429	116	545	
				2018 /2017比	(1.6% 減)	(7.0% 増)	(0.1% 増)	
				2018 /2013比	-	-	(38.8% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	126.0	65.7	111.1	
				2016	118.3	65.0	105.7	
				2017	111.1	67.4	100.8	
				2018	106.9	65.9	97.3	
				2018 /2017比	(3.8% 減)	(2.1% 減)	(3.5% 減)	
				2018 /2013比	(15.1% 減)	(0.4% 増)	(12.4% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	33,285	14,601	47,885	
				2016	29,610	14,514	44,124	
				2017	23,486	17,688	41,175	
				2018	23,042	15,220	38,262	
				2018 /2017比	(1.9% 減)	(14.0% 減)	(7.1% 減)	
				2018 /2013比	(30.8% 減)	(4.2% 増)	(20.1% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.36	0.44	0.38	
				2016	0.34	0.53	0.39	
				2017	0.26	0.55	0.33	
				2018	0.26	0.48	0.31	
				2018 /2017比	(1.1% 増)	(13.5% 減)	(4.7% 減)	
				2018 /2013比	(27.8% 減)	(9.3% 増)	(18.0% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	14,148	3,307	17,455	調整係数で算出した値
				2016	10,034	2,811	12,902	
				2017	12,203	3,028	15,231	
				2018	10,315	2,927	13,242	
				2018 /2017比	(15.5% 減)	(3.3% 減)	(13.1% 減)	
				2018 /2013比	(27.1% 減)	(11.5% 減)	(24.1% 減)	

(18) 国土交通省

表 7.42 国土交通省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:38%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	10.7	
				2016	63.3	7.3	8.1	
				2017	68.4	7.8	8.7	
				2018	65.1	10.3	11.2	
				2018 /2017比	(3.3 pt減)	(2.6 pt増)	(2.6 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(0.5 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	5,125	285,557	290,682	
				2016	3,632	290,359	293,991	
				2017	3,245	279,467	282,712	
				2018	3,602	253,281	256,882	
				2018 /2017比	(11.0% 増)	(9.4% 減)	(9.1% 減)	
				2018 /2013比	(29.7% 減)	(11.3% 減)	(11.6% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	-	
				2016	-	-	10.1	
				2017	-	-	11.2	
				2018	-	-	14.5	
				2018 /2017比	-	-	(3.2 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	-	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	t	2013	1,215	3,419	4,634	
				2016	604	3,359	3,963	
				2017	619	3,181	3,800	
				2018	640	3,010	3,650	
				2018 /2017比	(3.4% 増)	(5.4% 減)	(3.9% 減)	
				2018 /2013比	(47.3% 減)	(12.0% 減)	(21.2% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で8%削減	kWh/㎡	2013	170.1	167.7	167.9	
				2016	209.1	168.9	171.0	
				2017	202.2	166.8	168.7	
				2018	206.1	161.6	164.0	
				2018 /2017比	(1.9% 増)	(3.1% 減)	(2.8% 減)	
				2018 /2013比	(21.2% 増)	(3.6% 減)	(2.3% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で13%削減	GJ	2013	45,200	421,418	466,618	
				2016	34,138	419,558	453,696	
				2017	27,658	414,504	442,163	
				2018	30,409	407,949	438,358	
				2018 /2017比	(9.9% 増)	(1.6% 減)	(0.9% 減)	
				2018 /2013比	(32.7% 減)	(3.2% 減)	(6.1% 減)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.70	0.46	0.48	
				2016	0.81	0.47	0.48	
				2017	0.81	0.45	0.47	
				2018	0.81	0.43	0.45	
				2018 /2017比	(0.5% 減)	(4.9% 減)	(4.4% 減)	
				2018 /2013比	(16.6% 増)	(6.8% 減)	(5.8% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	20,163	311,135	331,299	調整係数で算出した値
				2016	18,068	285,672	304,038	
				2017	17,020	276,454	293,474	
				2018	16,036	260,396	276,433	
				2018 /2017比	(5.8% 減)	(5.8% 減)	(5.8% 減)	
				2018 /2013比	(20.5% 減)	(16.3% 減)	(16.6% 減)	

表 7.43 国土交通省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	49,055	229,881	0	0	1,042	279,978	5,456	0	5,456	285,434	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	3,363,530	15,930,766	0	0	69,914	19,364,210	366,123	0	366,123	19,730,333	19,730,333
	CH ₄	kgCH ₄ /年	325	1,529	0	0	0	1,854	0	0	0	1,854	38,932
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	95	435	0	0	0	530	0	0	0	530	164,317
計													19,933,583
2017	エネルギー消費量	GJ/年	1,676,229	5,728,249	0	0	4,357	7,408,835	683,234	0	683,234	8,092,068	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	23,832,674	142,096,793	0	0	56,472	165,985,940	45,844,986	0	45,844,986	211,830,926	211,830,926
	CH ₄	kgCH ₄ /年	11,116	38,091	0	0	0	49,206	0	0	0	49,206	1,033,331
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,246	10,841	0	0	0	14,087	0	0	0	14,087	4,366,950
計													217,231,207
2018	エネルギー消費量	GJ/年	1,900,004	5,150,684	0	0	6,503	7,057,191	0	491,057	491,057	7,548,248	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	130,276,949	356,942,389	0	0	436,350	487,655,688	0	32,949,933	32,949,933	520,605,622	520,605,622
	CH ₄	kgCH ₄ /年	12,599	34,250	0	0	0	46,850	0	0	0	46,850	983,841
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	3,679	9,748	0	0	0	13,427	0	0	0	13,427	4,162,417
計													525,751,879

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	5.38	72.99			0.64		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.00		
	指標4	エネルギー消費量/h	44.55				12.70	408.01	
2017	指標1	エネルギー消費量/km	27.58	89.85			1.00		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.02		
	指標4	エネルギー消費量/h	40.79				5.17	473.31	
2018	指標1	エネルギー消費量/km	415.18	822.43			39.23		
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km					0.11		
	指標4	エネルギー消費量/h	1505.26				136.99		1154.83

(19) 環境省

表 7.44 環境省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度：40%を次世代自動車 2030年度：全てを次世代自動車	%	2013	-	-	20.3	
				2016	87.0	17.1	21.0	
				2017	87.0	17.5	21.0	
				2018	90.9	17.4	20.9	
				2018 /2017比	(4.0 pt増)	(0.1 pt減)	(0.1 pt減)	
				2018 /2013比	-	-	(0.6 pt増)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	733	11,517	12,250	
				2016	420	16,926	17,345	
				2017	448	16,986	17,435	
				2018	410	16,862	17,272	
				2018 /2017比	(8.7% 減)	(0.7% 減)	(0.9% 減)	
				2018 /2013比	(44.1% 減)	(46.4% 増)	(41.0% 増)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	20.2	
				2016	-	-	28.3	
				2017	-	-	22.6	
				2018	-	-	33.0	
				2018 /2017比	-	-	(10.4 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(12.8 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	79	116	195	
				2016	80	161	241	
				2017	72	155	227	
				2018	71	177	247	
				2018 /2017比	(1.4% 減)	(13.8% 増)	(9.0% 増)	
				2018 /2013比	(10.1% 減)	(52.5% 増)	(27.2% 増)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で25%削減	kWh/㎡	2013	134.9	92.4	98.4	
				2016	127.8	95.2	99.5	
				2017	125.2	94.2	98.0	
				2018	122.3	91.3	95.1	
				2018 /2017比	(2.3% 減)	(3.1% 減)	(3.0% 減)	
				2018 /2013比	(9.3% 減)	(1.2% 減)	(3.4% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2013年度比で1%増の水準	GJ	2013	3,280	17,601	20,881	
				2016	3,104	20,517	23,622	
				2017	3,738	15,986	19,724	
				2018	4,268	18,445	22,713	
				2018 /2017比	(14.2% 増)	(15.4% 増)	(15.2% 増)	
				2018 /2013比	(30.1% 増)	(4.8% 増)	(8.8% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	0.49	1.02	0.94	
				2016	0.59	1.14	1.07	
				2017	0.54	0.95	0.90	
				2018	0.59	0.90	0.87	
				2018 /2017比	(8.9% 増)	(4.5% 減)	(3.4% 減)	
				2018 /2013比	(21.1% 増)	(11.4% 減)	(8.4% 減)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度：2013年度比で10%削減 2030年度：2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	1,199	7,977	9,176	
				2016	1,470	8,913	10,404	8,270
				2017	1,466	8,656	10,122	10,293
				2018	1,433	8,801	10,234	10,368
				2018 /2017比	(2.3% 減)	(1.7% 増)	(1.1% 増)	7,893
				2018 /2013比	(19.5% 増)	(10.3% 増)	(11.5% 増)	(23.9% 減)
							調整係数で算出した値	
							(4.6% 減)	

表 7.45 環境省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	68	0	0	0	0	68	0	0	0	68	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4,693	0	0	0	0	4,693	0	0	0	4,693	4,693
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.5	10
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	41
												計	4,743
2017	エネルギー消費量	GJ/年	110	0	0	0	0	110	0	0	0	110	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	7,514	0	0	0	0	7,514	0	0	0	7,514	7,514
	CH ₄	kgCH ₄ /年	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0.7	15
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	66
												計	7,595
2018	エネルギー消費量	GJ/年	59	0	0	0	0	59	0	0	0	59	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	4063	0	0	0	0	4063	0	0	0	4,063	4063
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	8
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	36
												計	4,106

年度	評価指標	単位	船舶					航空機	
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	ジェット燃料	ガソリン
2016	指標1	エネルギー消費量/km	0.95						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2017	指標1	エネルギー消費量/km	0.75						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							
2018	指標1	エネルギー消費量/km	0.84						
	指標2	エネルギー消費量/トン・km							
	指標3	エネルギー消費量/人・km							
	指標4	エネルギー消費量/h							

(20) 防衛省

表 7.46 防衛省

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:40%を次世代自動車 2030年度:全てを次世代自動車	%	2013	-	-	7.9	
				2016	71.4	6.5	7.1	
				2017	77.1	6.6	7.3	
				2018	82.9	6.8	7.5	
				2018 /2017比	(5.7 pt増)	(0.1 pt増)	(0.2 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(0.4 pt減)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	1,956	125,331	127,287	
				2016	1,744	125,951	127,695	
				2017	1,479	130,854	132,333	
				2018	1,294	126,333	127,626	
				2018 /2017比	(12.5% 減)	(3.5% 減)	(3.6% 減)	
				2018 /2013比	(33.9% 減)	(0.8% 増)	(0.3% 増)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで50%	%	2013	-	-	0.9	
				2016	-	-	6.5	
				2017	-	-	6.7	
				2018	-	-	9.3	
				2018 /2017比	-	-	(2.6 pt増)	
				2018 /2013比	-	-	(8.5 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	133	5,008	5,141	
				2016	147	3,970	4,117	
				2017	141	3,288	3,429	
				2018	234	3,287	3,521	
				2018 /2017比	(65.9% 増)	(0.0% 減)	(2.7% 増)	
				2018 /2013比	(76.1% 増)	(34.4% 減)	(31.5% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	kWh/㎡	2013	199.0	77.5	79.8	
				2016	153.3	81.4	83.1	
				2017	170.7	78.3	80.5	
				2018	167.3	77.3	79.5	
				2018 /2017比	(2.0% 減)	(1.2% 減)	(1.3% 減)	
				2018 /2013比	(15.9% 減)	(0.2% 減)	(0.4% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	GJ	2013	268,046	8,903,939	9,171,985	
				2016	244,309	9,186,668	9,430,977	
				2017	238,594	8,981,877	9,220,471	
				2018	199,488	9,102,913	9,302,400	
				2018 /2017比	(16.4% 減)	(1.3% 増)	(0.9% 増)	
				2018 /2013比	(25.6% 減)	(2.2% 増)	(1.4% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	m ³ /m ²	2013	1.15	1.19	1.19	
				2016	0.83	1.52	1.50	
				2017	0.83	1.46	1.45	
				2018	0.97	1.45	1.44	
				2018 /2017比	(16.2% 増)	(0.6% 減)	(0.4% 減)	
				2018 /2013比	(15.9% 減)	(22.6% 増)	(21.7% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2020年度:2013年度比で10%削減 2030年度:2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	44,267	1,308,860	1,353,127	調整係数で算出した値
				2016	41,039	1,262,558	1,313,119	
				2017	43,467	1,229,495	1,272,962	
				2018	40,218	1,218,469	1,258,687	
				2018 /2017比	(7.5% 減)	(0.9% 減)	(1.1% 減)	
				2018 /2013比	(9.1% 減)	(6.9% 減)	(7.0% 減)	

表 7.47 防衛省 船舶・航空機の使用に伴う排出量

年度		単位	船舶						航空機			船舶航空機 合計	総排出量 (kg-CO ₂)
			軽油	A重油	B重油	C重油	ガソリン	総計	ジェット燃料	ガソリン	総計		
2016	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,040	0	1,040	1,040	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	69,814	0	69,814	69,814	69,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	69,814
2017	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	1,105	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	0	0	74,121	0	74,121	74,121	74,121
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	74,121
2018	エネルギー消費量	GJ/年	0	0	0	0	1	1	0	1,025	1,025	1,026	
	CO ₂	kgCO ₂ /年	0	0	0	0	65	65	0	68,749	68,749	68,814	68,814
	CH ₄	kgCH ₄ /年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	N ₂ O	kgN ₂ O/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
												計	68,814

※自衛隊装備品の試験評価用機体のため評価を行っておらず、燃料使用量のみの回答で指標はなし。

(21) 会計検査院

表 7.48 会計検査院

	項 目	達成目標	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
1	公用車に占める次世代自動車の割合	2020年度:87%を次世代自動車	%	2013	89.0	－	89.0	
				2016	82.4	－	82.4	
				2017	82.4	－	82.4	
				2018	82.4	－	82.4	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	－	(0.0 pt増)	
				2018 /2013比	(6.6 pt減)	－	(6.6 pt減)	
2	公用車の燃料使用量	2020年度までに2013年度比で15%削減	GJ	2013	484	－	484	
				2016	384	－	384	
				2017	324	－	324	
				2018	321	－	321	
				2018 /2017比	(1.2% 減)	－	(1.2% 減)	
				2018 /2013比	(33.7% 減)	－	(33.7% 減)	
3	LED照明の導入割合	2020年度までにストックで13%	%	2013	3.0	－	3.0	
				2016	19.3	－	19.3	
				2017	19.3	－	19.3	
				2018	19.4	－	19.4	
				2018 /2017比	(0.0 pt増)	－	(0.0 pt増)	
				2018 /2013比	(16.4 pt増)	－	(16.4 pt増)	
4	用紙の使用量	2020年度までに2013年度比で10%削減	t	2013	60	－	60	
				2016	61	－	61	
				2017	59	－	59	
				2018	55	－	55	
				2018 /2017比	(6.9% 減)	－	(6.9% 減)	
				2018 /2013比	(8.4% 減)	－	(8.4% 減)	
5	事務所の単位面積当たりの電気使用量	2020年度までに2013年度比で6%削減	kWh/㎡	2013	73.5	－	73.5	
				2016	71.7	－	71.7	
				2017	72.7	－	72.7	
				2018	70.2	－	70.2	
				2018 /2017比	(3.5% 減)	－	(3.5% 減)	
				2018 /2013比	(4.5% 減)	－	(4.5% 減)	
6	エネルギー供給設備等における燃料使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	GJ	2013	21,134	－	21,134	
				2016	22,398	－	22,398	
				2017	23,360	－	23,360	
				2018	27,663	－	27,663	
				2018 /2017比	(18.4% 増)	－	(18.4% 増)	
				2018 /2013比	(30.9% 増)	－	(30.9% 増)	
7	事務所の単位面積当たりの上水使用量	2020年度までに2013年度比で2%削減	m ³ /m ²	2013	0.33	－	0.33	
				2016	0.33	－	0.33	
				2017	0.33	－	0.33	
				2018	0.37	－	0.37	
				2018 /2017比	(9.6% 増)	－	(9.6% 増)	
				2018 /2013比	(9.3% 増)	－	(9.3% 増)	
8	温室効果ガスの総排出量	2030年度までに2013年度比で40%削減	tCO ₂	2013	3,689	－	3,689	調整係数で算出した値
				2016	3,556	－	3,556	
				2017	3,572	－	3,572	
				2018	3,746	－	3,746	
				2018 /2017比	(4.8% 増)	－	(4.8% 増)	
				2018 /2013比	(1.5% 増)	－	(1.5% 増)	

7.3 温室効果ガス排出量関係府省間比較

(1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

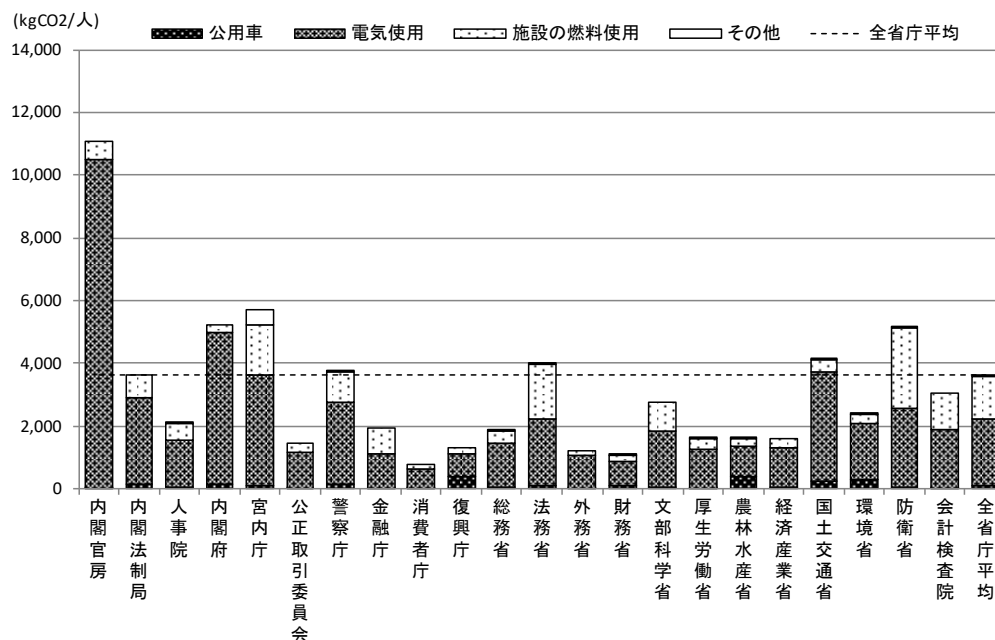


図 7.1 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

(2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

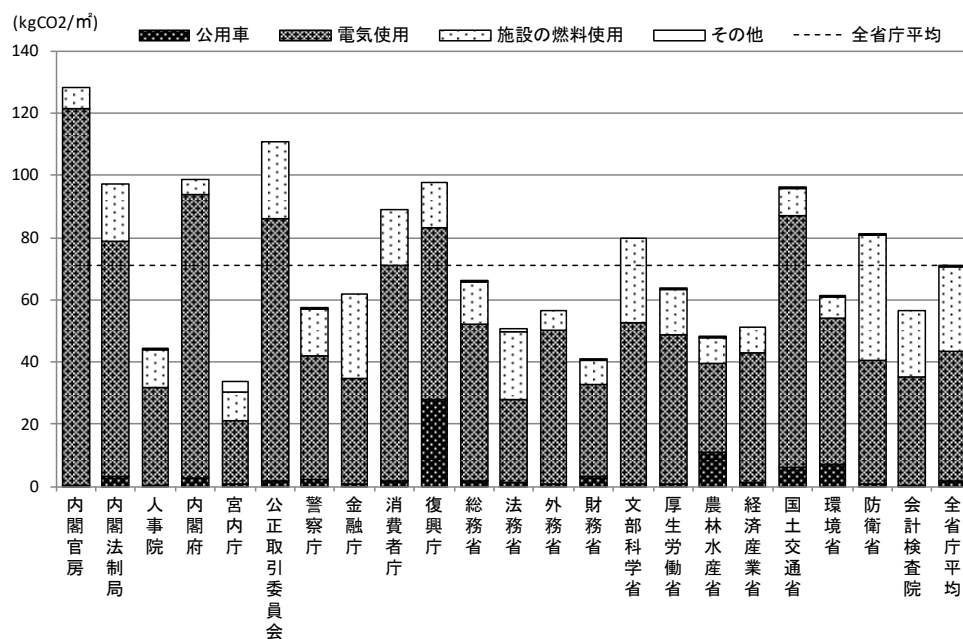


図 7.2 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

7.4 中央官庁庁舎のベンチマーク指標

(1) 単位当たりの温室効果ガス排出量

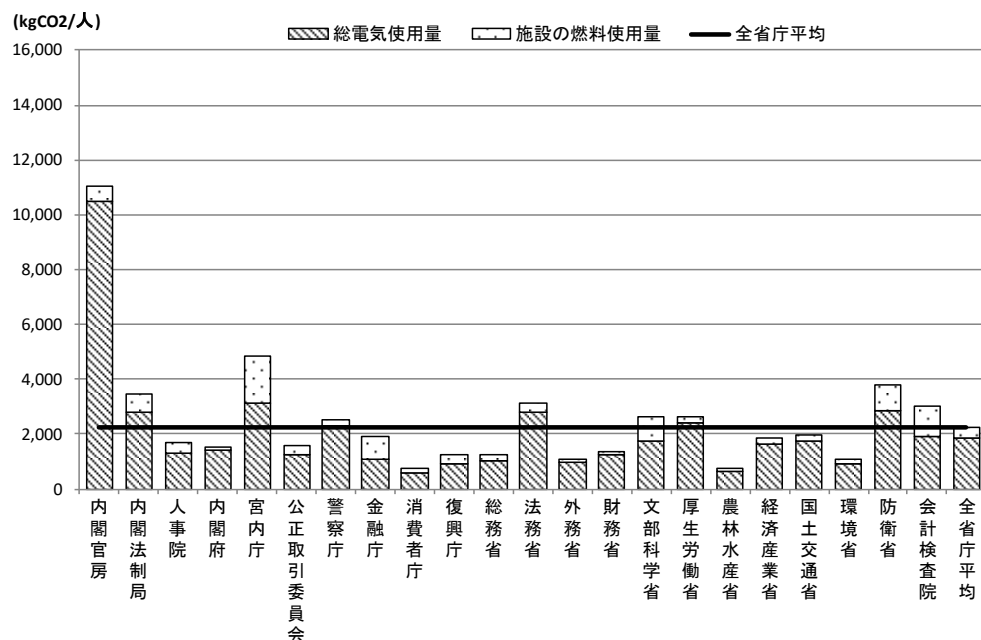


図 7.3 就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

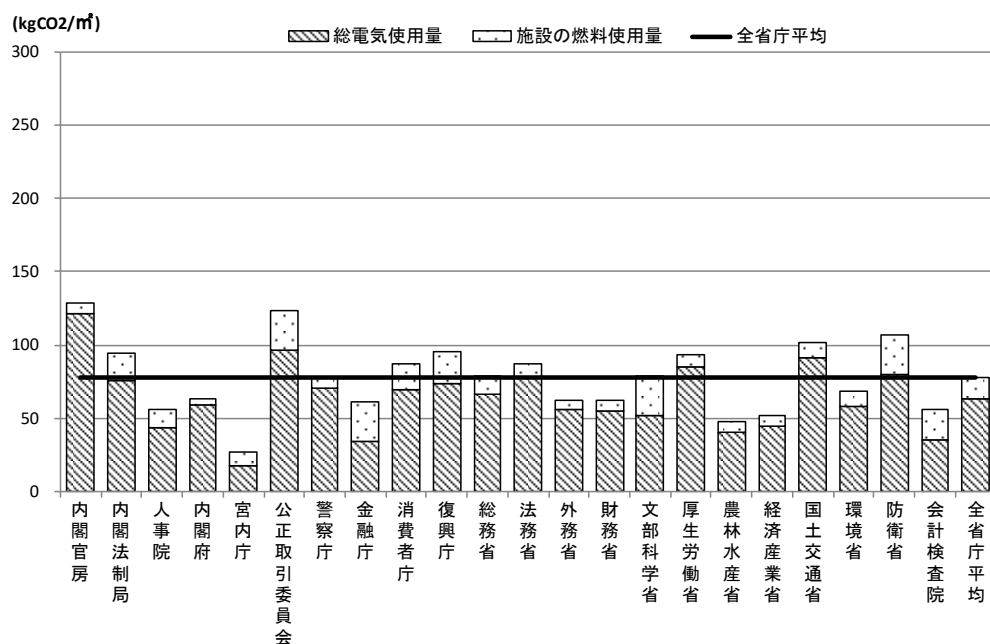


図 7.4 面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車の使用に伴う排出を除く）

(2) 単位当たりの庁舎のエネルギー使用量

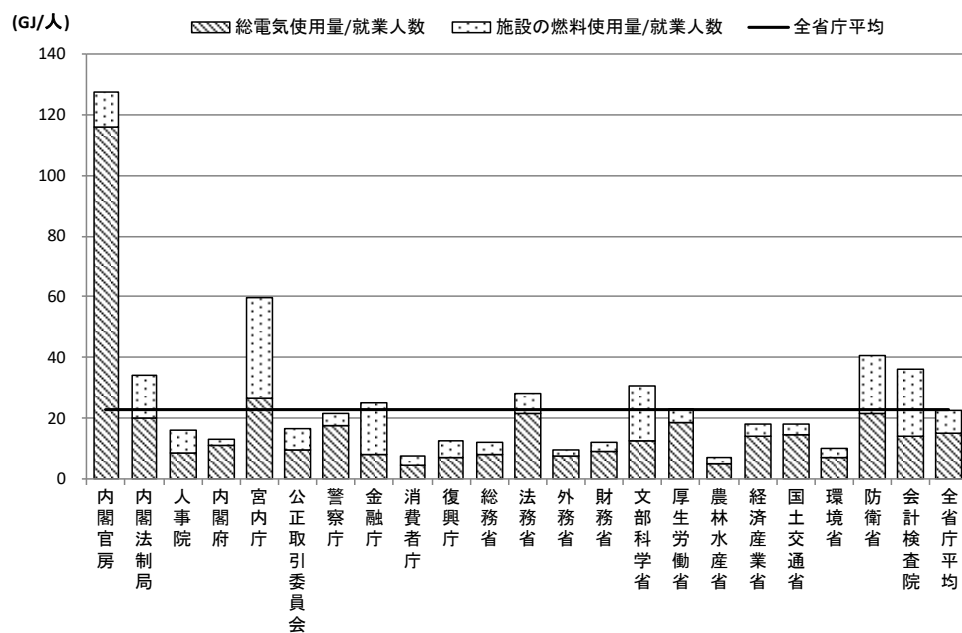


図 7.5 就業人数あたりの庁舎のエネルギー使用量

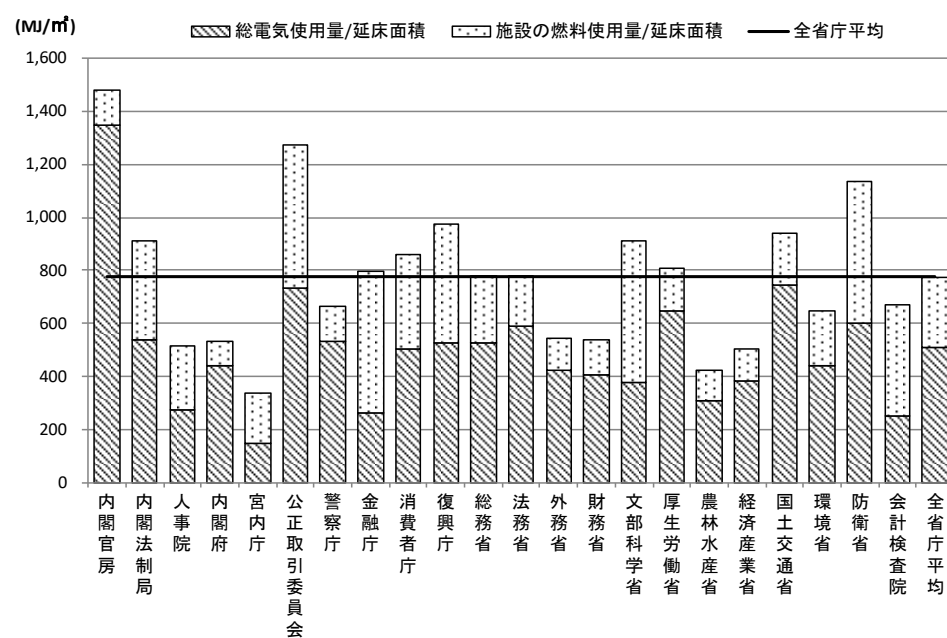


図 7.6 面積あたりの庁舎のエネルギー使用量

7.5 「政府実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

(1) 内閣官房

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 エネルギー使用量を常に前年度以下とするよう心がけているほか、設備更新でエネルギー消費効率の高い機器に順次、置き換えており、2013 年度と比較し 45%削減し、2017 年度と比較して 17%削減した。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 公用車を次世代自動車に順次更新しており、2013 年度は 33%だったが、2017 年度は 67%に増加し、2018 年度は 100%を達成した。 ○ 公用車の燃料使用量 公用車を次世代自動車に順次更新しており、2013 年度と比較して 36%削減し、2017 年度と比較して 7%削減した。 ○ LED 照明の導入割合 予算の範囲内で改修を継続しており、2017 年度は 13%、2018 年度は 15%に増加した。 ○ 用紙類の使用量 用紙の使用を必要とする機会が増加したため、2013 年度と比較し 17%増加したものの、2017 年度との比較では 2%減少した。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 電子計算機、端末機の高性能化等を進めるとともに、LED 等の省エネ効果が比較的高い機器に置き換えていることから、2013 年度と比較して 11%削減したが、機器の台数増加のため、2017 年度と比較して 17%増加した。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 自家発電設備の試験運転時間の調整によって、2013 年度と比較して 14%削減し、2017 年度と比較して 2%削減した。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量 降水量が少なく雨水再利用の比率が減ったこと、休日稼働による職員の滞在数が増大したこと、増築工事等に係る使用量が増加したことにより、2013 年度と比較して 2%増加したが、2017 年度との比較では変動はなかった。

今後の課題	
-------	--

2016 年度から 2030 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられた取組を着実に推進してまいりたい。

本計画に基づき、引き続き全体目標の確実な達成に向けて取り組むとともに、個別対策に関する目標についても、業務量の増加等の実情も踏まえつつ、達成に向けて取り組んでまいりたい。

(2) 内閣法制局

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガスの排出量 前年度比 3%の増加、基準年度比 11%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出している要素を含むため、当局のみで原因の分析は困難であるが、当局においては次世代自動車への買換え、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進等を実施している。なお、中央合同庁舎第4号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理、エレベーターの間引き運転等、省エネルギー対策が実施されている。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 前年度比同、基準年度比 17%の増加となっており、公用車の購入に際し次世代自動車の導入に努めた結果であるが、引き続き次世代自動車の割合を高める取組を推進する。 ○ 公用車の燃料使用量 前年度比 9%の減少、基準年度比 36%の減少となっており、燃費性能の良い次世代自動車の導入が要因であり、引き続き公用車の燃料使用量の削減の取組を推進する。 ○ 用紙類の使用量 前年度比 16%の増加、基準年度比 44%の増加となっており、業務量の増加等による要因が考えられる。両面印刷の徹底、電子決裁の推進等による各自のペーパーレス化の取組の徹底等により削減に努める。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 前年度比 2%の増加、基準年度比 1%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続き空調・照明設備等の適正管理の徹底に努めるなどとともに、2020年度の目標達成に向け、順次LED照明の導入を進めているところである。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 前年度比 10%の減少、基準年度比 24%の増加となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、当局においては、引き続きエネルギー消費効率の高い機器の導入等の取組を推進する。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量 前年度比 12%の減少、基準年度比 15%の減少となっており、合同庁舎の分担で算出しているため、当局のみで原因の分析が困難であるが、引き続き節水型機器の導入等の取組を推進する。	

今後の課題	
「内閣法制局がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を着実に推進してまいりたい。	

(3) 人事院

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	【基準年度比】 実績：基準年度比約 92%（目標：基準年度比 88.5%以下） 【前年度比】 本府省庁では、電気使用量はほぼ横ばいであったが、電気事業者の実排出係数が増加したことが主な原因で温室効果ガス排出量が 12%増加した。地方支分部局等では8%削減し、全体では3%の増加となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	【基準年度比】 実績：約 85%（目標：80%以上） 【前年度比】 順次、官用車交換時に次世代自動車を導入しているため、本府省庁では 91%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では、置き換え対象の車種に次世代自動車が販売されていないことから、50%の導入割合にとどまっている。全体では85%の導入割合となっている。
○ 公用車の燃料使用量	【基準年度比】 実績：基準年度比約 79%（目標：基準年度比 85%以下） 【前年度比】 本府省庁では幹部送迎距離の減少により 5%削減し、地方支分部局等では給油回数が減少したため、17%削減した。全体では8%の削減となった。
○ LED 照明の導入割合	【基準年度比】 実績：約 19%（目標：50%以上） 【前年度比】 本府省庁では LED 工事を実施しているため 27%の水準が達成されているが、地方支分部局等では各合同庁舎の管理官庁での整備計画が検討中であった等の理由から導入が進んでおらず、14%の導入割合にとどまっている。全体では19%の導入割合となっている。
○ 用紙類の使用量	【基準年度比】 実績：基準年度比約 74%（目標：基準年度比 84.5%以下） 【前年度比】 業務のペーパーレス化に取り組み、本府省庁では6%削減し、地方支分部局等ではほぼ同程度であった。全体では4%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 96%（目標：基準年度比 89.3%以下）

【前年度比】

本府省庁及び地方支分局等共に単位面積等に変化がなく同程度の数値であり、全体でも同程度であった。総量ベースでも、本府省、地方支分局及び全体ではほぼ横ばいであった。LED照明の導入台数が増えたことにより、今後は電気使用量が減少すると考えられる。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 86%（目標：基準年度比 80.8%以下）

【前年度比】

昨年の冬季は一昨年より温暖であったため、本府省庁では7%削減し、地方支分局等では14%削減した。全体では10%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

【基準年度比】 実績：基準年度比約 89%（目標：基準年度比 88.6%以下）

【前年度比】

昨年の夏季は酷暑の影響で冷却器の使用頻度が増加し、単位面積当たりの使用量は、本府省庁では5%増加したが、地方支分局等では水道設備の改修に伴い7%削減した。全体では3%の削減となった。総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月策定）に基づき、令和元年度も本府省庁・地方支分部局等において目標割合達成のためにLED照明導入工事や次世代自動車の購入を進めているところ。予算上の制約はあるが、引き続き省エネ効果の高い設備の導入や改修等を検討し、今後も温室効果ガス削減に努めていきたい。

(4) 内閣府

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量 2013 年度に比べ、本府省庁では延床面積や就業人数が増加したことにより、38.2%増加したが、地方支分部局等は、電気使用量の抑制等により12.5%削減し、全体では5.3%の削減となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 2018 年度には、本府省庁では77%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等ではガソリン車等からの買い替えが進んでおらず、17%の導入割合にとどまっている。このため、全体では41%の導入割合となっている。 ○ 公用車の燃料使用量 2013 年度に比べ、本府省庁ではハイブリッド車等次世代自動車の増加により、19.2%減少したが、地方支分部局等では次世代自動車の導入が遅れているため、25.7%増加した。全体では3.1%の増加となった。 ○ LED 照明の導入割合 LED 照明の導入については、「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」において設定した LED 照明のストックでの導入割合に係る 2020 年度の目標達成に向け、既存照明の更新等を進めている。 ○ 用紙類の使用量 2013 年度に比べ、本府省庁では業務のペーパーレス化に取り組み、28.1%削減したが、地方支分部局等では業務量の増大により、12.6%増加した。全体では20.3%の削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 2013 年度に比べ、単位面積当たりの電気使用量は、庁舎・施設内の節電に努めた結果、本府省庁では0.8%削減、地方支分部局等では33.6%削減し、全体では26.9%の削減となった。 一方、総量ベースでみると、本府省庁では延床面積の増加等の理由から53.2%の増加となったが、地方支分部局等では電気使用量の抑制等により1.3%減少となり、全体では9.3%の増加となった。	

- エネルギー供給設備等における燃料使用量
2013 年度に比べ、本府省庁では 1. 2 %削減したが、地方支分部局等では赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響等により、5 7. 3 %増加した。全体では 3 4. 2 %の増加となった。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量
2013 年度に比べ、単位面積当たりの上水使用量は、節水機器の導入や各庁舎における節水の取組により、本府省庁では 1 4. 9 %削減し、地方支分部局等では 3 5. 4 %削減した。全体では 3 2. 7 %の削減となった。なお総量ベースでは、延床面積の増加等により、全体で 1. 5 %増加となった。

今後の課題

赤坂迎賓館及び京都迎賓館が通年公開を実施した平成 28 年度の実績を踏まえ、「内閣官房及び内閣府本府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日）の中間目標を見直し、2020 年度には、2013 年度比 8. 2 %の削減を目指すこととしている。

2018 年度の実績をみると、エネルギー供給設備等における燃料使用量には赤坂迎賓館及び京都迎賓館の通年公開の影響がみられるものの、単位面積当たりの電気使用量等の削減は進んでおり、取組に一定の成果がみられる。

可能な限り「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日）に記載されている中間目標の「2020 年までに温室効果ガスの総排出量の 10%削減」に近づけるべく、引き続き本計画の取組を推進してまいりたい。

(5) 宮内庁

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	本庁では、電力の購入先の変化に伴う温室効果ガスの排出量の変化などにより、昨年度に比べ6.1%増加（基準年度値からは7.5%増加）となっている。地方支分部局等では、冷暖房の適正な温度管理などにより、昨年度に比べ5.4%削減となっているが、基準年と比べると、参観の拡充による業務拡大や営業日の増加（年間約50日）などの影響により、基準年度値に比べ25.1%増加となっている。全体では昨年度に比べ2.5%の増加。基準年度値に比べ12.0%の増加となっている。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	本庁、地方支分部局とも更新時期に合わせて次世代自動車を更新しており、本庁は、昨年度に比べ2ポイント増の27%となっている。一方、地方支分部局等では、8ポイント増の19.0%となっている。全体では25%の導入割合となっている。
○ 公用車の燃料使用量	本庁では、公用車等の効率的利用及び次世代自動車への更新などにより、昨年度に比べ5.6%削減（基準年度値からは4.7%削減）となっている。地方支分部局等では、昨年度に比べ0.8%微増（基準年度値からは10.8%削減）となっている。全体では、4.8%の削減、基準年度値に比べ、5.4%削減となっている。
○ LED 照明の導入割合	施設の改修時や照明更新時などに順次LED照明に更新しており、68.8%と昨年度に比べ導入割合が47ポイントと大幅に上昇した。本庁では、平成30年度より3カ年計画でLED導入改修工事を行っており、地方支分部局等においても引き続き、施設の改修時や照明更新時に順次に導入を進める。
○ 用紙類の使用量	本庁では、御退位、御即位に向けた諸準備に伴う業務量の増大などにより、昨年度に比べ3.7%増加（基準年度値からは16.7%増加）となっている。地方支分部局等は、昨年度から増減は発生していない（基準年度値から2倍に増加）。全体では昨年度に比べ6.3%の増加。基準年度値に比べ25.9%の増加となっている。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	事務所の単位面積当たりの電気使用量は、本庁では、昨年とほぼ同じ（基準年度値からは5.3%増加）となっている。地方支分部等では、昨年度に比べ2.9%削減となっているが、基準年と比

べると、参観の拡充による業務拡大や営業日の増加（年間約 50 日）などの影響により、**31.3%**増加となっている。全体では、昨年度とほぼ同じ（基準年度値からは **11.4%**増加）となっている。

なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

燃料使用量は、本庁では、昨年度に比べ **3.2%**増加（基準年度値からは **2.4%**減）、地方支分部局等では、昨年度に比べ **4.1%**増加となっており、業務拡大や事務所の営業日の増加（年間約 50 日）などが影響し、基準年度値に比べ **19.8%**増加となっている。全体では昨年度に比べ **3.3%**増加（基準年度値と比べてほぼ増減なし）となっている。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの上水使用量は、本庁では、節水の啓発等により、昨年度に比べ **1.4%**削減（基準年度値に比べ±**0%**）、地方支分部局等においても、節水の啓発等により **3%**削減となっているが、基準年と比べると、参観の拡充による事務所の営業日の増加（年間約 50 日）や参観者数の増加などの影響により、基準年度比 **28%**増加となっている。

なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

今後の課題

宮内庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 29 年 3 月 22 日宮内庁長官決定）の取組を推進するため、2018 年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。

(6) 公正取引委員会

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 ＜基準年度（2013 年度）対比＞ 本局においては、職員数の増加等の理由により電気使用量等が増加したため 17%増加した。地方事務所等においては、業務量の増加等により電気使用量等が増加したため 6%増加した。全体では、15%増加した。 ＜前年度（2017 年度）対比＞ 本局においては、公用車燃料使用量が減少した一方で、電気使用量等が増加したため、増減はなかった。地方事務所等においては、電気使用量等が減少したため 8%の削減となった。全体としては、1%の削減となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 ＜基準年度（2013 年度）対比＞ 本局においては、ガソリン車の交換時期に合わせて順次次世代自動車への切り替えを進めたため 20%の増加となった。地方事務所等においても、同様に切り替えを進めたため 14%の増加となった。全体としては、29%の増加となった。 ＜前年度（2017 年度）対比＞ 本局においては、ガソリン車の交換時期に合わせて順次次世代自動車への切り替えを進めたため 11%の増加となった。地方事務所等においても、同様に切り替えを進めたため 14%の増加となった。全体としては、23%の増加となった。 ○ 公用車の燃料使用量 ＜基準年度（2013 年度）対比＞ 次世代自動車への切り替えが進んだことなどから、本局においては、60%の削減、地方事務所等においては、2%の削減、全体では 48%の削減となった。 ＜前年度（2017 年度）対比＞ 次世代自動車への切り替えが進んだことなどから、本局においては、26%の削減し、一方で、地方事務所等においては、公用車の利用回数が増えたことなどから、19%の増加、全体では 14%の削減となった。 ○ 用紙類の使用量 ＜基準年度（2013 年度）対比＞ 両面印刷の徹底などを進めたため、本局においては、29%の削減となった。一方で、地方事務所等においては、業務量の増加等により、33%の増加となった。全体では、21%の削減となった。

＜前年度（2017年度）対比＞

両面印刷の徹底などを進めたため、本局においては、15%の削減となった。一方で、地方事務所等においては、両面印刷の徹底などを進めたが、業務量の増加等の理由により、増減はなかった。

全体では、12%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

＜基準年度（2013年度）対比＞

本局においては、単位面積当たりの使用量については、職員数の増加等により、4%の増加となった。総量についても、6%の増加となっており、理由は同一である。

地方事務所等においては、業務量の増加等により、10%の増加となった。総量についても、14%の増加となり、理由は同一である。

全体では、単位面積当たりの使用量については、5%の増加となっており、総量についても、7%の増加となっている。

＜前年度（2017年度）対比＞

本局においては、単位面積当たりの使用量については、職員数の増加等により、5%の増加となった。総量についても、7%の増加となっており、理由は同一である。

地方事務所等においては、業務量の減少等により、3%の削減となった。総量についても、5%の削減となっており、理由は同一である。

全体では、単位面積当たりの使用量については、4%の増加となっており、総量についても、5%の増加となっている。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

＜基準年度（2013年度）対比＞

本局においては、12%の削減となり、地方事務所等においては、42%の増加となった。全体では、6%の削減となった。

＜前年度（2017年度）対比＞

本局においては、10%の削減となり、地方事務所等においては、12%の削減となった。全体では、10%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

＜基準年度（2013年度）対比＞

本局においては、単位面積当たりの使用量について、24%の削減となった。総量についても、22%の削減となった。

地方事務所等においては、単位面積当たりの使用量について、33%の増加となった。総量についても、38%の増加となった。

全体では、単位面積当たりの使用量について、14%の削減となった。総量についても、12%の削減となった。

＜前年度（2017 年度）対比＞

本局においては、単位面積当たりの使用量について、14%の削減となった。総量についても、13%の削減となった。

地方事務所等においては、単位面積当たりの使用量について、増減はなかった。一方で、総量については、2%の削減となった。

全体では、単位面積当たりの使用量について、10%の削減となった。総量についても、10%の削減となった。

今後の課題

「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 22 日）に掲げた取組を継続して着実に推進し、温室効果ガスのより一層の削減に努める必要がある。

(7) 警察庁

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 本府省庁においては、2013 年度比 26.1%減少、前年度比 14.9%増加し、地方支分部局等においては、2013 年度比 2.4%増加、前年度比 8.5%減少となった。全体では、2013 年度比 5.1%減少、前年度比 4.5%減少となった。 調達電力の排出係数改善の取組として、電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に関する取組状況により評価する「裾切り方式」を、106 件ある電力調達契約のうち 77 件実施した。 ○ 一般公用車に占める次世代自動車の割合 計画的な次世代自動車への更新等により、本府省庁においては 68.6%、地方支分部局等においては、43.7%の導入割合となり、全体では 50.0%の導入割合となり、目標を達成した。 ○ 公用車の燃料使用量 次世代自動車の導入等により、本府省庁においては、2013 年度比 17.6%減少、前年度比 21.6%減少し、地方支分部局等においては、2013 年度比 4.5%減少、前年度比 6.2%減少となった。全体では 2013 年度比 5.3%減少、前年度比 7.1%減少となった。 ○ LED 照明の導入割合 老朽化した施設の改修時等に照明を LED 照明に切り替えているため、本府省庁では 6.2%の導入割合、地方支分部局等では 17.6%の導入割合にとどまっている。全体では 9.9%の導入割合となった。 ○ 用紙類の使用量 重要行事に伴う各種業務の増加等により用紙類の使用量が増えているものの、会議等のペーパーレス化・両面コピーの徹底・電子決裁の推進等といった取組を実施し、本府省庁においては、2013 年度比 3.2%減少、前年度比 7.8%増加し、地方支分部局等においては、2013 年度比 24.5%増加、前年度比 7.4%減少となった。全体では、2013 年度比 10.9%増加、前年度比 1.5%減少となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 照明の点灯時間の縮減や LED 照明の導入等の取組により、本府省庁においては、2013 年度比 23.2%減少、前年度比 8.0%減少し、地方支分部局等においては、2013 年度比 11.5%増加、前年度比 6.3%減少となった。全体では、2013 年度比 0.4%減少、前年度比 4.6%減少となった。

- エネルギー供給設備等における燃料使用量
部屋ごとに温度監視を実施して排熱や余熱を有効活用するコージェネレーションシステムの効率的な運用管理等の取組を実施しているものの、重要行事に伴う各種業務の増加等により、本府省庁においては、**2013 年度比 33.6%増加、前年度比 69.6%増加**し、地方支分部局等においては、**2013 年度比 5.1%減少、前年度比 0.5%増加**となった。全体では、**2013 年度比 3.2%減少、前年度比 3.3%増加**となった。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量
庁舎における節水等の推進により、本府省庁においては、**2013 年度比 20.5%減少、前年度比 7.3%減少**となったが、地方支分部局等においては、**2013 年度比 4.5%増加、前年度比 2.7%増加**となった。全体では、**2013 年度比 1.3%増加、前年度比 0.9%増加**となった。

今後の課題

- 警察庁においては、温室効果ガス総排出量のうち、電気使用に係る排出量が全体の約 7 割を占めているため、引き続き、警察庁の温室効果ガス削減計画で示した各種取組を職員一人一人が実行していくとともに、省エネルギー診断の結果を基にした省エネ化の措置や、**LED 照明**への切り替えを計画的に進め、特に電気使用量の削減に重点を置いて取り組む必要がある。
- 今後、警察庁においては、**2020 年度に東京オリンピック・パラリンピック等の重要行事に伴う各種業務の増加とそれに伴う温室効果ガスの排出増加が予想されるため、業務のより一層の効率化と削減可能な業務の見極めを行うことにより、目標達成を目指す必要がある。**

(8) 金融庁

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	庁舎内の蛍光灯の間引きや空調温度の適正管理などの継続的实施に努めたが、猛暑の影響によるエネルギー供給設備等における燃料使用量の増加により、温室効果ガス排出量は前年度比で4%増加（基準年度比で10%減少）した。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	公用車の買い替えにおいて、次世代自動車を選択することにより、公用車に占める次世代自動車の割合は前年度比で3%増加（基準年度比で28%増加）した。
○ 公用車の燃料使用量	次世代自動車台数の増加等により、公用車の燃料使用量は前年度比で6%減少（基準年度比で50%減少）した。
○ LED 照明の導入割合	これまでも庁舎内に高効率な HF 蛍光灯を導入し、電気使用量を削減してきたところ、2018 年度に LED 蛍光灯をエントランスや各階エレベーターホールに導入し、消費電力の更なる削減に努めた。
○ 用紙類の使用量	両面印刷・両面コピーの徹底、電子決裁の推進により、用紙類の使用量は、前年度比で約8%減少（基準年度比で約35%減少）した。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量及びエネルギー供給設備等における燃料使用量	猛暑の影響により CGS（※）2 台の稼働時間を延長したことにより、事務所の単位面積当たりの電気使用量は前年度比で 0.1%微増（基準年度比で 21%減少）し、エネルギー供給設備等における燃料使用量は前年度比で 13%増加（基準年度比で 42%増加）した。 ※燃料（ガス）を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する高効率なエネルギー供給設備。2016 年度に 1 台から 2 台に増加。
○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量	これまでも雨水をトイレの流し水等に利用することや、水道の蛇口に節水コマを取り付けることにより、事務所の単位面積当たりの上水使用量を削減してきたが、猛暑による空調冷却水の利用増により前年度比で7%増加（基準年度比で20%増加）。

今後の課題	
-------	--

2016 年 5 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」及び「政府実行計画」に基づき、当庁においても 2018 年 3 月に「実施計画」を策定し、温室効果ガスの総排出量を、2013 年度比で 2020 年度までに 10%削減、2030 年度までに 40%削減することを目標としたところ。

本目標を達成するため、庁舎内の蛍光灯の間引きや、空調温度の適正管理など、様々な取組みを継続的に実施した。

今後も、庁舎内の蛍光灯の LED 化推進、空調稼働の効率化、EV の効率的な運用、全公用車の次世代自動車への切り替えなどにより、温室効果ガスの更なる排出抑制に努めてまいりたい。

(9) 消費者庁

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	
評価に当たっての留意点 消費者庁の実績値を評価するに当たり、以下の点を考慮すべきと考えられる。 ① 基準年である平成 25 年度は山王パークタワーに入居していたが、2015 年度末に中央合同庁舎 4 号館への移転を行っていること。さらに、2017 年 7 月には、徳島県庁内に試行として「消費者行政新未来創造オフィス」を設置しており、基準年から調査対象施設に変更があったこと。 ② 入居している中央合同庁舎第 4 号館及び徳島県庁の館内全体の実績値を面積により按分して当庁分の実績値を算出することとなるため、当庁の取組の成果を精緻に把握することが困難であること。 ③ 2013 年度から 2018 年度までの間に就業人数が 1.39 倍に増加していること。 ・評価 ○ 公用車の燃料使用量は、毎年夏季・冬季の省エネルギー取組の周知において、公共交通機関の利用を呼び掛けることにより、前年度比約 5 % 減少、基準年度比約 4 % 減少となった。基準年度以降において、最も低い使用量となったことから、毎年の呼び掛けにより職員に省エネルギーの意識が定着してきたものと考えられる。 ○ LED 照明の導入割合については、消費者庁本庁に関しては、中央合同庁舎 4 号館の消費者庁使用フロアの全ての照明を LED 化している。消費者行政新未来創造オフィスに関しては、LED 化は進んでいなかったが、2020 年度より恒常的組織として設置されることとなったため、今後、導入を検討してまいりたい。 ○ 用紙類の使用量は、庁全体でペーパーレス化を推進（例：庁内の会議等で紙媒体を使用せず、出席者全員が PC を持参し、電子媒体で資料を共有など）してきたことにより、前年度比約 5 % 減少、基準年度比約 22 % 減少となるなど、基準年度以降、減少傾向にあり、取組が定着していると考えられる。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量は、前年度比約 2 % 増、基準年度比約 22 % 増となっている。前年度からの増加の原因としては、課の新設に際し、会議室を執務スペースにするためのレイアウト変更や消費者庁 LAN 更改に伴う工事・作業を主に休日に行っていたほか職員の超過勤務	

が前年度に比して増加したことが原因と考えられる。

また、基準年に比して、大幅に単位面積当たりの電気使用量が増加している原因としては、主として、調査対象施設の変更が影響しているものと考えられる。

- エネルギー供給設備等における燃料使用量は、毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知において、冷暖房の適正な管理やクールビズ・ウォームビズを推奨したほか、二重サッシ化により、前年度比約 15%減少、基準年度比約 30%減少となっている。
- 事務所の単位面積当たりの上水使用量は、節水の呼び掛けに加え、長期的なトイレ工事の影響により、前年度比約 16%減少となった。なお、基準年度比約 77%増となっているが、これは就業人数が基準年度比で 1.39 倍となっていることに加え、対象施設の変更が影響と考えられる。

以上を踏まえた温室効果ガス排出量は、前年度比約 1 %増、基準年度比約 8 %増となっている。

今後の課題

毎年の夏季・冬季の省エネルギー取組の周知により、年々、職員に省エネルギーの意識が定着してきていると考えられる。

引き続き、「消費者庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 24 日消費者庁）に基づき、ペーパーレス化を更に推進しつつ、コピー用紙類の使用を必要最小限に留めるよう周知徹底するとともに、業務に支障の無い範囲での消灯、超過勤務の縮減やテレワークの推進、クールビズ及びウォームビズの推進、節水の呼び掛け等により省エネルギー化対策を実施し、温室効果ガスの排出の抑制に努める。

(10) 復興庁

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量 本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ222.1%の増加となったが、地方支分部局は残業等の業務を見直し、入居ビルの都市ガスの使用を抑える等の取組を実施し、4.2%削減した。全体では2013年度に比べ59.4%の増加となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 公用車の調達に際してハイブリッド自動車での応札を可能としており、2014年度以降に調達した13台のうちハイブリッド自動車は2台であった。次世代自動車の割合は2013年度の13.8%から15.8%に上昇した。 ○ 公用車の燃料使用量 本庁では毎月第1月曜日をノーカーデーとする等により2013年度に比べ21.1%削減したが、地方支分部局では公共交通機関の利用の推奨、エコドライブといった取組等を実施しているものの想定以上に公用車を利用せざるを得ない出張があったことから5.9%増加した。全体では2013年度に比べ2.7%の増加となった。 ○ LED照明の導入割合 本庁ではLED証明の導入を進めており96%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では民間ビルに入居しているため、LED証明を導入するには契約業者との調整等が必要のため導入が進んでおらず、0.9%の導入割合にとどまっている。全体では36.1%の導入割合となっている。 ○ 用紙類の使用量 本庁では両面印刷、両面コピーの実施や電子決裁の推進により2013年度に比べ32.0%削減し、地方支分部局では情報共有手段の電子化やコピー用紙の再利用といった取組等を実施し、25.3%削減した。全体では2013年度に比べ30.1%の削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い排出係数の変更や負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ146.6%の増加となった。地方支分部局では昼休み時間の消灯等の取組を実施しているものの支所の移転や繁忙期の超過勤務の増加等のため、3.3%増加した。全体では2013年度に比べ81.1%の増加となった。なお、総量ベースの増加傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。	

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が大きく変更になったこと（※）から2013年度に比べ1,698%の増加となったが、地方支分部局ではウォームビズの遂行や暖房の19度程度の徹底等といった取組を実施し、30.7%削減した。全体では2013年度に比べ473.3%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本庁では2016年度に民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い負担内容・方法が変更になったこと（※）から2013年度に比べ32%の削減となったが、地方支分部局では入居ビルの共有部分に係る負担の発生等により、70.6%の増加となった。全体では2013年度に比べ21.2%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

（※）移転前の民間ビルでは、共有部分の光熱費としての負担はなく、執務室の空調についても一定時間内は負担がなかった。なお、上水は民間ビル全体の使用量を人数に応じて按分した使用料を支出していた。一方、合同庁舎では執務室の専有面積等に応じて、庁舎全体の光熱水費を按分して支出している。

今後の課題

- 本庁では民間ビルから合同庁舎へ移転したことに伴い光熱水費の負担内容・方法が大きく変更になったことにより、燃料使用量等が大幅な増加となっているが、引き続き、復興庁実施計画に掲げた各種の取組を推進し温室効果ガスの排出抑制に努めてまいりたい。

(11) 総務省

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 特に地方支分部局において、LED 照明器具の導入が進展したこと等に伴い、施設の電気使用量が大幅に減少した。これにより、総務省全体では２０１７年度比２．５％減、２０１３年度比１９．２％減となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本省では、次世代自動車の導入を進めており、公用車の８４．９％が次世代自動車となった。地方支分部局等においても、官用車の更新にあたって次世代自動車を導入したこと等により、同じく公用車の２９．６％が次世代自動車となった。これにより、総務省全体では公用車の４３．３％が次世代自動車となった。 ○ 公用車の燃料使用量 本省では、２０１７年度比２．２％増と微増となった。地方支分部局等では、次世代自動車の導入等に伴い、２０１７年度比５．７％減となった。総務省全体では２０１７年度比３．６％減、２０１３年度比１７．５％減となった。 ○ LED 照明の導入割合 総務省全体における導入割合は２６．３％となった。２０１３年度の６．５％、２０１７年度の１５．９％から順調に導入が進捗しているが、引き続き、取組を進めていく必要がある。 ○ 用紙類の使用量 本省では、会議のペーパーレス化等が進展し、２０１７年度比５．４％減となった。地方支分部局等では、行政相談等に係る広報誌の増刷や会議・研修の増加に伴い、２０１７年度比４．７％増となった。総務省全体では２０１７年度比２．３％減、２０１３年度比３１．６％減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 本省では、前年度に比べ猛暑等による空調負荷の増加等に伴い、２０１７年度比６．０％増となった。地方支分部局等では、LED 照明の導入進展等により、２０１７年度比５．１％減となった。総務省全体では２０１７年度比でほぼ横ばいだが、２０１３年度比６．６％減となった。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 本省では、前年度に比べ猛暑等による空調負荷の増加に伴い、都市ガスの使用量が増加し、２０１７年度比１３．２％増となった。他方、地方支分部局等では、前年度余った灯油の使用や暖房器具の使用時間の減少等により、２０１７年度比７．１％減となった。総務省全体では２０１７年度

比0.7%減、2013年度比6.0%減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では、前年度に比べ猛暑等による空調負荷による影響により、2017年度比8.3%増となった。一方、地方支分部局等では、2017年度比2.8%減となった。総務省全体では2017年度比1.3%増、2013年度比0.8%減となった。

今後の課題	
-------	--

	今年新たに「公用車の燃料使用量」が総務省実行計画に掲げた目標を達成した。他方、「LED照明の導入割合」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」及び「事務所の単位面積当たりの上水使用量」については、目標達成にはまだ至っておらず、引き続き取組を進めていく必要がある。
--	---

(12) 法務省

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約16.8%削減したが、地方支分部局等は予算等の都合もあり約6.4%の削減にとどまった。全体では約6.7%の削減となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本省では順次更新を進めた結果、約76%と高い水準を達成しているが、地方支分部局等では予算等の都合もあり、約23%の導入割合にとどまった。全体では約24%の導入割合となった。 ○ 公用車の燃料使用量 本省では次世代自動車導入を進めた結果、約19.2%削減し、地方支分部局等では同様の理由により約13.4%削減した。全体では約13.5%の削減となった。 ○ LED 照明の導入割合 当省は地方支分部局、施設等機関及び特別の機関を多数抱えていることもあり、LED 照明の導入をより推進するに必要な予算が限られているものの、LED 照明の導入割合は22.7%であり、政府全体の同割合15.1%を上回っている。 ○ 用紙類の使用量 本省では省エネ意識の啓発や電子決裁等の推進をしているが、業務量が増大したこと等の理由から、約31.6%増加となった。地方支分部局等では業務量が増大したこと、事務の性質上等の理由から電子決裁になじまない業務があることや電子決裁の環境が整備されていない官署が多いことなどもあり約3%増加した。全体では約4.4%の増加となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約5.6%削減し、地方支分部局等では同様の理由により約1.4%削減した。全体では約1.8%の削減となった。 総量ベースでは、本省は同理由により約15.2%削減したが、地方支分部局等では面積の増減もあったため約1.4%増加した。全体では約0.8%の増加となった。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 本省では高効率機器の導入や省エネ意識の啓発等により約25.1%削減した。地方支分部局等では若干ではあるが約1.1%削減した。全体では約1.3%の削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では面積の減少もあったため約2.1%増加となった。地方支分部局等では啓発等により約22.6%削減した。全体では約22.5%の削減となった。

総量ベースでは、啓発等により本省は約8.4%削減し、地方支分部局等では約20.4%削減した。全体では約20.4%の削減となった。

今後の課題	
-------	--

今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加が考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、政府の実行計画に基づく当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。

(13) 外務省

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 外務本省では契約先電力会社を変更したことにより、CO2 排出係数(調整後排出係数)が 2013 年度 0.324 から 2018 年度 0.462 に増加したことが要因となり、温室効果ガス排出量が 2013 年度比で 4%の増加となった。また、地方支分部局においても CO2 排出係数が 2013 年度 0.324 から 2017 年度 0.522 に増加したことから、温室効果ガス排出量が 2013 年度比で 7%の増加となった。電気使用量としては全体で 2013 年度比 16%の削減となっているが、上述のとおり排出係数が上昇しているため、温室効果ガス排出量は全体で 2013 年度比 4%の増加、前年度比では 6%削減された。なお、電力の調達については、毎年環境配慮契約法に則り裾切り方式を実施している。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 更新時期に達した公用車を次世代自動車に切り替えていることから、導入割合は 75%であり、2013 年度の 49%から格段に向上し、目標値を達成している。前年度比でも 2%増加した。(地方支分部局での取り扱いなし。) ○ 公用車の燃料使用量 次世代自動車の導入割合が増加したことに伴い燃費も向上し、2013 年度比で 40%の削減となり、目標値を達成している。なお前年度比でも 11%削減された。(地方支分部局での取り扱いなし。) ○ LED 照明の導入割合 外務本省では LED 導入割合は 5%、地方支分部局では 17%であり、地方支分部局のみ 2013 年度比で 8%、前年度比で 1%増加した。これは、当省においては耐用年数を超える照明器具が少なく、また、それら照明器具の大半がエネルギー効率の高い Hf 蛍光灯であるためである。外務本省では平成 28 年 5 月 13 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せに則り、2020 年度までに、2015 年度時点で設置・更新後 15 年以上経過している照明機器又は LED 照明・Hf 蛍光灯以外の照明機器を 100%LED 化することに努めている。 ○ 用紙類の使用量 国際会議の増加等による業務量の増加に伴い、2013 年度比では 7%増加しているものの前年度比では 6%減少している。(地方支分部局での取り扱いなし。) ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 単位面積当たりの電気使用量については、外務本省では節電を徹底していることから 2013

年度比で **18%**の削減、地方支分部局等においては節電に努めているものの、行事等の増加により変動なしであった。なお、全体では同年度比で **16%**の削減となり、前年度比でも **5%**削減された。

総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

外務省全省において冷暖房の適正な温度管理を行っているが、**2018** 年度においては契約電力の都合上、電力による冷房用設備を使用することができず、ガスを燃料とする吸収式冷温水機の使用が増えたことから外務本省では **2013** 年度比で **33%**増加し、地方支分部局においては同年度比で **1%**増加したことから、全体で **23%**の増加となり、前年度比では **21%**の増加となった。なお、契約電力については翌年度以降見直している。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

単位面積当たりの使用量は、外務省全体で節水機器の導入を促進しているものの、夏季に冷房機器の運転効率を上げるための清掃等を行ったため、外務本省においては **2013** 年度比で **5%**増加したが、地方支分部局等では **3%**減少した。全体では同年度比で **4%**増加し、前年度比では **6%**増加した。

総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

※小数点以下は四捨五入

今後の課題

「外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置」（平成29年3月24日策定）に掲げた目標値達成に向けて取り組んでいるところであるが、取組の見直しが必要と思われるものについては見直しなどを行い、目標値の達成に向けてより一層の取組を図る。

(14) 財務省

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	財務省では、2018年度の温室効果ガスの総排出量で、基準年比で約10.5%削減（前年度比で約3.5%の削減）した。本省庁では前年度比で約4.2%削減し、地方支分部局等では前年度比で約3.4%削減した。 【項目別の評価】 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 財務省では公用車の更新時期に合わせ次世代自動車の導入を行っており、本省庁では約90.4%、地方支分部局等では約29.1%となった。全体では、約29.7%となり、前年度の約26.0%より上昇した。 ○ 公用車の燃料使用量 本省庁では、前年度比で約13.1%削減した。地方支分部局等では、入国旅客者等の増加への対応及び税務調査による公用車の利用機会の増加により前年比で約0.2%増加した。全体では、基準年度比で約12.4%削減した。 ○ LED照明の導入割合 財務省では蛍光灯照明等を更新時期に合わせLED照明に切り替えており、導入割合が約20.1%となり、前年度の約13.0%より上昇した。 ○ 用紙類の使用量 財務省では用紙の使用量を抑制するため、情報の電子的共有によるペーパーレス化等を図っており、前年度比で本省庁では約10.3%、地方支分部局等では約2.7%削減した。全体では、基準年度比で約8.0%削減した。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 本省庁では前年度比で約7.9%削減した。地方支分部局等では庁舎移転等により延べ面積が減少したため、前年度比で約0.5%増加したが、総量ベースでは前年度比で1.0%削減した。全体では基準年度比で約0.9%削減した。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 本省庁では、改修工事に伴い停止していた冷暖房設備を再稼働させたため、前年度比で約27.3%増加した。地方支分部局等では前年度比で約4.6%削減した。全体では基準年度比で約4.0%削減した。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省庁では庁舎における節水の推進等により前年度比で約1.5%削減した。地方支分部局等では、職員数の増加及び、庁舎移転等により延べ面積が減少したこと等により前年度比で約1.2%増加した。全体では基準年度比で約17.9%削減した。

今後の課題

中間目標達成に向け、引き続き、「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を着実に推進する。特に「事務所の単位面積当たりの電気使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」の項目では、冷暖房設備の適切な温度管理、OA 機器・家電製品・照明のスイッチの適正管理等を引き続き実施し、より一層の削減に努める必要がある。

(15) 文部科学省

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 本府省庁においては昨年度比約 106%、2013 年度比約 113%となっており、地方支分部局等においては昨年度比約 104%、2013 年度比約 109%となっている。全体としては、昨年度比では約 106%であるが、2013 年度比では 113%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である 2.6%削減を達成していないため、今後も引き続き温室効果ガスの排出量減に向けた一層の取組が必要である。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本府省庁においては、約 88%の公用車（35／40 台）が次世代自動車となっている一方で、地方支分部局等においては導入が進んでいない（0／1 台）が、全体としては、約 85%の公用車が次世代自動車となっており、2020 年度までの中間目標である公用車の 40%程度を次世代自動車とすることを達成している。 ○ 公用車の燃料使用量 本府省庁においては昨年度比約 91%、2013 年度比約 69%となっている一方で、地方支分部局等においては、昨年度比約 88%、2013 年度比約 162%となっているが、全体としては昨年度比約 91%、2013 年度比約 70%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 15%以上削減を達成している。理由としては、車両の更新などの際にはハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したことなどが考えられる。 ○ LED 照明の導入割合 本府省庁においては、昨年度の導入割合が 5.0%、2013 年度が 2.4%であったのに対し、2018 年度は 10.6%となっており、2020 年度までの目標値である 5.7%を達成している。理由としては、研究交流センターや日本学士院において照明機器更新の際に LED 照明の導入を実施したことによるものである。 ○ 用紙類の使用量 本府省庁においては昨年度比約 90%、2013 年度比約 81%、地方支分部局等においては昨年度比約 86%、2013 年度比約 55%となっており、全体としては昨年度比約 90%、2013 年度比 78%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 10%以上削減を達成している。理由としては、コピー用紙の両面印刷・集約印刷を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、ペーパーレス会議の推進に伴う使用量の削減が考えられる。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量

本府省庁においては昨年度比約 99%、2013 年度比約 107%、地方支分部局等においては昨年度比約 103%、2013 年度比約 130%となっており、全体としては昨年度比約 100%、2013 年度比 110%となっており、2013 年度を基準とした中間目標である概ね 2.9%削減を達成していないため、今後も引き続き電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

本府省庁においては昨年度比約 117%、2013 年度比約 147%、地方支分部局等においては昨年度比約 116%、2013 年度比約 121%となっており、全体としては昨年度比約 117%、2013 年度比 141%となっており、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%減を達成していないため、今後も引き続きエネルギー供給設備等における燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本府省庁においては昨年度比約 108%、2013 年度比約 119%、地方支分部局等においては昨年度比約 107%、2013 年度比約 137%となっており、全体としては昨年度比約 117%、2013 年度比 124%となっており、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 0.32%削減を達成していないため、今後も引き続き単位面積当たりの上水使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。

今後の課題

照明・空調等の運用方法の更なる見直しを図るとともに、ペーパーレス会議の更なる推進等の用紙の使用量削減に向けた取組の強化や、次世代自動車や省エネルギー型OA機器の導入を引き続き徹底し、環境負荷低減を図る。

省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて引き続き取組を強化していく必要がある。

(16) 厚生労働省

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	
○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本府省庁では、老朽化した公用車を次世代車へ更新し導入割合は55%と前年度から引き続き高い水準が達成されており、地方支分部局等においても次世代車へ順次更新しているが、公用車の更新時期の関係により本府省庁と比べるとやや低い水準であるが、導入割合は前年度27%から32%と着実に増加している。全体では34%の導入割合となった。 ○ 公用車の燃料使用量 本府省庁では、ガソリン車と比べて次世代車の使用が増加したことから対前年度4.8%削減し、地方支分部局等においては、老朽化した公用車の次世代車への更新が進んだことから対前年度3.2%削減した。全体では対前年度3.5%（対基準年度13.1%）の削減となった。 ○ LED 照明の導入割合 順次 LED 照明に更新し、導入割合は前年度17.2%から17.7%と増加している。 ○ 用紙類の使用量 本府省庁では、2018 年度中に実施した LAN システムの更改により、会議資料のペーパーレス化等を推進した結果、対前年度9.3%（対基準年度7.8%）削減し、地方支分部局等では電子決裁の推進等により用紙使用削減に努めた結果、対前年度4.0%（対基準年度3.8%）削減した。全体では対前年度4.5%（対基準年度4.1%）の削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 単位面積当たりの使用量は、本府省庁では、業務システムの更改等に伴うサーバ機器の増加等の理由から対前年度2.8%増加したが、地方支分部局等では照明不要箇所の消灯の徹底等の節電の取組により、対前年度0.5%削減した。全体では対前年度0.02%（対基準年度6.1%）の削減となった。また、総量ベースでも、同様の増減傾向である。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 本府省庁では休日、夜間の暖房運転が増加したことから、対前年度12.4%（対基準年度16.5%）増加したが、地方支分部局等では暖房用燃料の使用量の減少等により、対前年度2.6%（対基準年度1.7%）削減となった。全体では対前年度2.0%（対基準年度0.9%）の削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量 単位面積当たりの使用量は、本府省庁では補給水の増加により対前年度5.4%（対基準年度17.6%）増加したが、地方支分部局等では検査機器の更新や節水の取組等により対前年度2.9%	

(対基準年度 10.0%) 削減した。全体では対前年度 2.5% (対基準年度 8.8%) の削減となった。
なお、総量ベースでも、同様の増減傾向である。

○ 温室効果ガス排出量

本府省庁では休日、夜間の暖房運転が増加したことから、対前年度 1.1%増加したが、地方支分部局等は老朽化した公用車の次世代車への更新が進んだことから、対前年度 3.4%削減した。全体では対前年度 0.1% (対基準年度 6.6%) の削減となった。

今後の課題

今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて「厚生労働省がその事務及びその事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げた取組を継続し、目標値の達成に向け、取組が進んでいないものは見直しを行う必要がある。

特に、本府省においては、会議資料のペーパーレス化の推進を引き続き図りながら、超過勤務の縮減等によるエネルギー使用量の更なる削減に努める。

(17) 農林水産省

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	2013 年度と比較して、本省では契約先電力会社の変更により、CO₂排出係数（基礎排出係数）が 0.38 から 0.48 に増加したことが要因で 3.6%増加したが、地方支分部局等は、公用車の効率的な利用による保有台数の削減や省エネ効率の高い庁舎への移転等により 26.3%削減した。全体では 23.9%の削減となった。 2017 年度比では、複層ガラスへの交換や暖房の効率的な運用に努めたことで、本省では 5.7%削減し、地方支分部局等では 10.3%削減した。全体では 9.8%の削減となった。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	2013 年度と比較して、本省では 94.8%と高い水準が達成されているが、地方支分部局等では、次世代自動車が少ない小型貨物車等を多く保有していることから、2.3%の導入割合となった。全体では 3.4%の導入割合で、2017 年度からは 0.5%の増加となった。
○ 公用車の燃料使用量	2013 年度と比較して、本省では次世代自動車の導入等により 28.1%削減し、地方支分部局等では、公用車の効率的な利用による保有台数の削減により 25.7%削減した。全体では 25.7%の削減となった。 2017 年度比も同様の理由から、本省では 6.7%削減し、地方支分部局等では 6.5%削減した。全体では 6.5%の削減となった。
○ LED 照明の導入割合	2013 年と比較して、直管形照明器具を順次 LED 照明に更新し、全体の導入割合が 8.0%から 18.5%となった。2017 年度からは 4.8%の増加となった。 なお、本省の 2018 年度における LED 照明の導入割合は 27.0%であるが、2023 年度までに執務室の照明をおおむね LED 照明に更新する計画である。
○ 用紙類の使用量	2013 年度と比較して、本省では 3.5%増加し、地方支分部局等では、21.0%削減した。全体では 13.8%の削減となった。 2017 年度比は、本省では 3.2%増加し、地方支分部局等では電子入札の推進等により 12.4%削減した。全体では 7.5%の削減となった。 なお、本省におけるペーパーレス化の推進が重要な課題と認識している。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	

2013 年度と比較して、本省では LED 照明の導入等により 6.8%削減し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから 21.9%削減した。全体では 19.9%の削減となった。なお総量ベースでも 17.5%削減している。

2017 年度比は、本省では同様の理由から 0.2%削減し、地方支分部局等では、LED 照明の導入等により 13.3%削減した。全体では 11.7%の削減となった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

2013 年度と比較して、本省では複層ガラスへの交換や暖房の効率的な運用に努めたことから、43.4%削減し、地方支分部局等では、省エネ効率の高い庁舎への移転、組織の集約化などから 18.4%削減した。全体では 21.5%の削減となった。

2017 年度比は、本省では同様の理由から 29.8%削減し、地方支分部局等では、暖房の効率的な運用に努めたことから 9.9%削減した。全体では 12.1%の削減となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

2013 年度と比較して、本省では節水の取組により 5.5%削減し、地方支分部局等では、節水の取組に加え、組織の集約化などから 10.1%削減した。全体では 9.4%の削減となった。なお総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由も上述のとおりである。

2017 年度比は、本省では 3.3%増加し、地方支分部局等では 1.2%削減した。全体では 0.8%の削減となった。

今後の課題

「農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 29 年 3 月 22 日）に基づく取組を推進することとする。

温室効果ガス排出量の削減のため、ペーパーレス化の推進、公用車の効率的な利用による保有台数の削減、LED 照明の更なる導入及び全職員を対象とした e ラーニング研修を実施することなどにより節電の取組を推進するとともに、省エネの推進に資する庁舎改修の在り方を検討してまいりたい。

(18) 経済産業省

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 基準年度比（2013 年度比）で、本省では約 27%削減しており、地方支分局等においても約 11%削減している。全体でも約 24%の削減となった。 昨年度比で、本省では再エネ比率の高い電気事業者と契約したこともあり、約 15%削減し、地方局では約 3%削減している。全体では 13%削減した。 （実行計画における目標：基準年度比で、2030 年度までに 40%削減する。中間目標として基準年度比で、2020 年度までに 10%削減する。） ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本省において約 90%、地方支分局等においては約 60%であった。全体では約 79%導入した。昨年度比で、全体では約 2%増加した。 （実行計画における目標：2020 年度までに 9 割程度を次世代自動車とする。） ○ 公用車の燃料使用量 次世代自動車への切り替え等を進め、基準年度（2013 年度比）で、本省では約 29%削減し、地方支分局等では約 21%削減した。全体でも約 25%削減した。 昨年度比では全体で約 3%削減している。 （2013 年度比で、2020 年度までに概ね 15%以上削減する。） ○ LED 照明の導入割合 全体で約 25%であり、昨年度より約 3%増加した。 （実行計画における目標：2020 年度までに概ね 50%以上とする。） ○ 用紙類の使用量 基準年度比で、ペーパーレス化の推進により本省では約 41%削減し、地方支部局等では約 28%削減している。全体では約 39%削減した。 昨年度比では、全体で増減はない。 （実行計画における目標：基準年度比で、2020 年度までに概ね 40%以上削減する。） ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 基準年度比で、本省では約 15%削減したが、地方支分局等では約 0.4%増加しており、全体では約 12%削減した。 昨年度比で、全体では約 4%削減している。 （実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに概ね 10%以上削減する。） ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 基準年度比で本省では約 31%削減したが、地方支分局等では、合同庁舎における省庁別分担割合の変更等により約 4%増加し、全体では約 20%の削減となった。 昨年度比で、全体では約 7%削減している。 （実行計画における目標：基準年度比で 2020 年度までに概ね 10%以上削減する。）

- | |
|--|
| <p>○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量</p> <p>基準年度比で本省では約 28%削減したが、地方支分局等では延床面積の減少等の理由により約 9%増加しており、全体では約 18%削減となった。</p> <p>昨年度比で、全体では約 6%削減している。</p> <p>(実行計画における目標：基準年度比で、2020 年度までに概ね 10%以上削減する。)</p> |
|--|

今後の課題	
-------	--

	当省の実行計画に定めた数量的目標の達成に向けて、概ね順調に実施できている。今後も引き続き温室効果ガス排出削減に有効な対策を進めていく。
--	---

(19) 国土交通省

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 2013 年度に比べ、国土交通本省は 20.5%削減、地方支分部局等は 16.3%削減、全体では 16.6%削減となった。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 2013 年度に比べ、国土交通本省で 65.1%と高い水準で達成しているが、地方支分部局等では 11.1%にとどまった。このため、全体では 12.1%の導入割合となった。 ○ 公用車の燃料使用量 2013 年度に比べ、燃料使用量について国土交通本省は 29.7%削減、地方支分部局等は 11.3%削減、全体では 11.6%削減となった。 ○ LED 照明の導入割合 老朽化した照明の入替時等に照明を LED 照明に切り替えているところであり、全体では 14.5%の導入割合となった。 ○ 用紙類の使用量 2013 年度に比べ、両面印刷の徹底や決裁の電子化などの浸透とともに用紙の使用量が減少し、国土交通本省は 47.3%削減、地方支分部局等は 12.0%削減、全体では 21.2%削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 2013 年度に比べ、国土交通本省は 21.2%増加、地方支分部局等においては 3.6%削減となり、全体では 2.3%削減となった。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 2013 年度に比べ、冷暖房の適正な温度管理を行っていることから、国土交通本省は 32.7%削減、地方支分部局等は 3.2%削減となり、全体では 6.1%削減となった。 ○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量 2013 年度に比べ、国土交通本省は 16.5%増加、地方支分部局等は 5.7%削減となり、全体では 5.8%削減となった。

今後の課題	
-------	--

「国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実施すべき措置について定める計画」（平成29年3月22日）に掲げた温室効果ガス総排出量10%削減の目標達成に向けて、着実に計画を実施することとする。

特に基準年度比で増加した項目について重点的に取り組むこととし、引き続き、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外における室内照明のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等の未使用時及び退庁時の主電源のOFFの徹底等を推進する他、LED照明への順次切り替えの実施を推進していく。

(20) 環境省

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	
○ 温室効果ガス排出量	基準年度比では、本府省庁で電力供給を受けている契約相手先の変更があり、CO2 排出係数の高い電力供給会社と契約したことや、機構・定員の増加等に伴う地方支分部局等での電気使用量の増加のほか、災害対応等により地方支分部局等における公用車の利用が増加したことを背景に12%の増加。 なお、前年度比では平成28年度以降、3年連続で減少。
○ 公用車に占める次世代自動車の割合	前年度と同水準を維持している。 当該年度は、本府省庁では91%の導入割合が達成されているが、地方支分部局等においては、地元で次世代自動車をリースできる契約相手先が限られていることや、自然保護管理のための巡回活動で山間地等未舗装路の走行に必要な条件（四輪駆動方式、十分な地上高等）を満たす車種が次世代自動車に少ないことから、前年度比と変わらず17%の導入割合にとどまっている。全体でも前年度比と変わらず21%の導入割合となっている。
○ 公用車の燃料使用量	基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で41%の増加。 前年度比は、本省においては公用車の台数の減少により8.7%の減少。全体では0.9%の減少となった。
○ LED 照明の導入割合	基準年度比は、約10.2%増加。 本府省庁では執務室の照明にはほぼLED 照明を導入しており、100%が達成されている一方、地方支分部局等では民間ビルへの入居といった理由から導入が進んでいないが、全体では30%の導入割合となっており、府省庁の中では最も高い水準を維持している。
○ 用紙類の使用量	基準年度比では、機構・定員の増加等の理由で27%の増加。 前年度比は、本府省庁ではほぼ変化せず、地方支分部局等では前年度からの繰り越し分が少ないことが主に影響し、13.8%増加した。全体では8.8%の増加となった。
○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量	基準年度と同水準を維持している。 単位面積当たりの使用量では、前年度比で、前述のとおり照明のLED化などに取り組んだ結果、

本府省庁では2.4%削減、地方支分部局等では3.2%削減した。全体では3.1%の削減となった。一方、総量ベースでは、本府省庁では2.3%減少、地方支分部局等では地方環境事務所の増床などの理由から、0.7%減少し、全体では1.0%の減少となった。

○ エネルギー供給設備等における燃料使用量

基準年度比では、13%の増加。

前年度比は、還水量計の交換などの理由から、本府省庁では14.2%増加し、地方支分部局等では15.4%増加し、全体では15.2%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

基準年度比では、7%の削減。

単位面積当たりの使用量では、前年度比で、本府省庁では9.3%減少し、地方支分部局等でも9.5%削減し、全体では7.8%の削減となった。なお、総量ベースの増減傾向もこれと一致しており、理由は、節水取組などの成果である。

今後の課題

昨年度と同様、温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、再生可能エネルギー等の有効活用、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。

政府の実行計画の実施状況を取りまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。

また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、新規施設の増加時の状況も踏まえ、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進捗管理をしていく必要がある。

このほかに、電気使用量の削減に向けて、LED 照明照度の見直し検討を進めるとともに、電力測定システムのアラーム機能を活用して職員への注意喚起を行うなど、設備対策以外の対策も用いながら削減に取り組んでいきたい。

さらに、環境マネジメントシステム推進の取り組みとして、本省各部局の推進員が中心となって、電気、ガス、水道などのエネルギー全般の抑制を行っており、今後、各地方支分部局等においても取り組んでいく予定である。

(21) 防衛省

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	○ 温室効果ガス排出量 本省では基準年度比で9.1%、地方支分部局等では基準年度比で6.9%の減少となり、全体では基準年度比で7.0%の減少となった。前年度比では全体で1.1%の減少となっている。 ○ 公用車に占める次世代自動車の割合 本省の導入割合は82.9%であり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、公用車の更新時に次世代自動車の導入を進めてはいるものの、車両保有台数が多く、導入割合は6.8%にとどまっている。このため、全体では7.5%の導入割合となり、前年度比では0.2%増加した。 ○ 公用車の燃料使用量 本省では車両更新時に積極的に次世代自動車を導入しており、基準年度比で33.9%の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では基準年度比で0.8%の増加となり、全体では基準年度比で0.3%の増加となっている。 ○ LED 照明の導入割合 各種照明器具のLED化を推進しているが、管理する施設数が多く、全体の導入割合は9.3%にとどまっている。 ○ 用紙類の使用量 会議等のペーパーレス化、両面印刷・コピーの実施等の取組を推進しており、全体では基準年度比で31.5%の減少となり、目標を達成している。 ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量 本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で15.9%の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、基準年度比で0.2%の減少となり、全体では基準年度比で0.4%の減少となっている。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量 本省では高効率型空調機等の導入により、基準年度比で25.6%の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、配管の保温措置や高効率化機器の導入等を進めているものの、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で2.2%増加した。全体では基準年度比で1.4%の増加となった。

○ 事務所の単位面積当たりの上水使用量

本省では設備の変更により、基準年度比で **15.9%**の減少となり、目標を達成しているが、地方支分部局等では、訓練等による施設使用の増加等により、基準年度比で **22.6%**増加となっており、全体では基準年度比で **21.7%**の増加となった。

今後の課題

目標達成に向けて、引き続き「防衛省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成29年3月21日地球温暖化対策実行計画推進・点検委員会決定）に掲げた取組を着実に実施していく。

(22) 会計検査院

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	本院における２０１８年度の温室効果ガスの総排出量は、基準年度（２０１３年度）比で約２％の増（２０１７年度比で約５％増）となっている。 項目別の評価は、基準年度に対して、次世代自動車の導入により公用車の燃料使用量は約３４％減、ペーパーレス化の推進等により用紙の使用量は約９％減、主な熱源運用を電気からガスに変更したことなどにより事務所の単位面積当たりの電気使用量は約５％減となったが、夏季の冷房使用量の増加等によりエネルギー供給設備等における燃料使用量は約３１％増、事務所の単位面積当たりの上水使用量は約１０％増などとなっている。
今後の課題	新たな政府実行計画（平成２８年５月閣議決定）を踏まえて策定した「会計検査院温室効果ガス削減計画」（平成２９年６月）に基づき、今後もエネルギー使用量の合理化を図るとともに、温室効果ガス削減に向けた取組を継続していく。